

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月23日

【事業年度】 第8期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中茂樹

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋二丁目4番1号サンマリーノ汐留

【電話番号】 03-5425-7013

【事務連絡者氏名】 取締役 生井秀人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目4番1号サンマリーノ汐留

【電話番号】 03-5425-7013

【事務連絡者氏名】 取締役 生井秀人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	490,022	869,841	1,185,342	1,448,813	1,265,558
経常利益又は 経常損失() (千円)	33,314	79,078	158,197	229,182	289,497
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	69,066	10,591	105,397	126,468	563,772
純資産額 (千円)	176,522	491,078	763,738	1,574,470	1,332,994
総資産額 (千円)	318,153	773,512	1,834,016	3,221,379	2,738,441
1株当たり純資産額 (円)	39,402.44	45,219.01	53,495.61	81,705.59	50,146.78
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16,610.40	1,028.45	9,463.92	9,923.29	42,774.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				9,421.35	
自己資本比率 (%)	55.5	63.5	32.7	32.6	26.8
自己資本利益率 (%)	61.6	3.2	19.3	15.3	
株価収益率 (倍)				12.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,829	12,778	74,790	52,577	43,754
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,756	162,441	646,476	1,279,501	276,739
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,442	356,044	555,931	1,484,410	84,024
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	59,064	243,727	235,761	481,746	199,642
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	27 〔1〕	92 〔0〕	126 〔0〕	144 〔0〕	171 〔0〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期、第5期及び第6期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第7期及び第8期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第4期、第5期及び第6期は新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できないため、第8期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第6期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であったため、第8期については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第8期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第6期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
営業収益 (千円)	68,730	256,109	406,704	480,795	300,199
経常利益又は 経常損失() (千円)	27,573	10,333	93,589	59,508	166,523
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	27,554	6,799	108,270	37,909	417,808
資本金 (千円)	207,500	357,000	374,150	589,775	711,525
発行済株式総数 (株)	4,480	10,860	11,226	12,858	14,662
純資産額 (千円)	137,201	443,001	558,102	965,725	841,251
総資産額 (千円)	253,910	630,658	1,308,950	2,454,323	1,832,060
1株当たり純資産額 (円)	30,625.32	40,792.02	49,715.17	75,106.95	57,376.31
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6,625.76	660.31	9,721.88	2,974.53	31,700.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				2,824.07	
自己資本比率 (%)	54.0	70.2	42.6	39.3	45.9
自己資本利益率 (%)		2.3	21.6	5.0	
株価収益率 (倍)				41.4	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	7	13	13	14	7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期、第5期及び第6期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第7期及び第8期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第4期及び第8期は新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失であるため、第5期及び第6期は新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 第4期及び第8期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第6期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であったため、第8期については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第6期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

(1) 当社の沿革

平成11年12月に国内外の株式市場に関する情報提供事業を行うために株式会社トレーダーズ・アンド・カンパニー（現株式会社T&Cフィナンシャルリサーチ）が設立されました。同社は、平成13年1月に事業活動を休止していた、有限会社ティーアンドシー・ホールディングスの全出資持分を取得し完全子会社といたしました。有限会社ティーアンドシー・ホールディングスは平成13年8月に株式会社に組織変更（株式会社ティーアンドシー・ホールディングス）し、同年9月に株式交換により株式会社トレーダーズ・アンド・カンパニーとの親子関係を逆転させ、持株会社として事業活動を再開し、平成14年11月に株式会社T&Cホールディングスへの商号変更を経て現在に至っております。なお、上記のとおり、当社は、平成13年8月13日付けで、有限会社ティーアンドシー・ホールディングスから株式会社ティーアンドシー・ホールディングス（現株式会社T&Cホールディングス）に組織変更したため、平成13年11月期が第1期となります。

(2) 当社グループの沿革

年月	沿革
平成11年12月	東京都港区高輪において、日本株情報提供業務を行うために（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）を設立。
平成13年1月	（株）トレーダーズ・アンド・カンパニーが事業活動を休止していた（有）ティーアンドシー・ホールディングスの全出資持分を取得し子会社化。
平成13年5月	（株）トレーダーズ・アンド・カンパニーが米国ニューヨーク州に金融アドバイザー事業を行うT&C NY, Inc.（現T&C Financial Advisor USA, Inc.）を設立。
平成13年8月	（有）ティーアンドシー・ホールディングスが（株）ティーアンドシー・ホールディングスに組織変更（当社が株式会社として事業を開始。）、
平成13年9月	T&C NY, Inc.が運用する資金の受皿会社としてT&C Capital, Ltd.をケイマン諸島に設立。
平成13年9月	株式交換により、親会社であった（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）を完全子会社化（現連結子会社）。
平成13年10月	（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）からT&C NY, Inc.（現T&C Financial Advisor USA, Inc.）の株式の譲渡を受け、完全子会社化（現連結子会社）。
平成14年7月	中国経済・株式の情報サービスの強化を目的に、（株）トランスリンク（現（株）T&Cフィナンシャルテクノロジー）を株式交換により完全子会社化（現連結子会社）。
平成14年11月	（株）T&Cホールディングスに商号を変更。
平成14年12月	T&C Capital, Ltd.（現MG Capital, Ltd.）の株式を（株）トレーダーズ・アンド・カンパニーより買入れ子会社化。
平成16年6月	為替・国際金融情報サービスの強化を目的に、（株）マネーアンドマネードットコムを株式交換により完全子会社化。
平成17年1月	本社を港区東新橋二丁目に移転。
平成17年6月	中国上海市で中国本土企業の金融データベースの作成、情報提供を行うFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の株式72.75%を取得し子会社化（現連結子会社）。
平成17年7月	コモディティー情報に関する情報提供を行うT&C Cosmic, Inc.（T&C Financial Research USA, Inc.）を米国ニューヨーク州に設立（現連結子会社）。
平成17年9月	T&C Capital, Ltd.が発行する私募債の元本を保証する保証会社T&C Guaranty, Ltd.が事業を開始（現連結子会社）。
平成18年4月	映画ファンドを組成するためのSPC（特別目的会社）T&C Ventures, Ltd.が事業を開始（現連結子会社）。
平成18年12月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場。
平成19年1月	エンターテインメントに関するアドバイザー業務を行うT&C Pictures, Inc.を米国カリフォルニア州に設立（現連結子会社）。
平成19年9月	スイスチューリッヒに欧州における金融アドバイザー拠点として、T&C Financial Advisor (Schweiz) AGを設立（現連結子会社）。
平成19年12月	投資情報提供事業の国内3社及びT&C Cosmic, Inc.を、（株）T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.、（株）T&Cフィナンシャルテクノロジーに組織再編（現連結子会社）。
平成20年1月	スイスチューリッヒに、金融アドバイザー事業を統括する中間持株会社 T&C FA Holding AGを設立し（現連結子会社）、金融アドバイザー事業を行う会社を同社子会社にする組織再編を実施。
平成20年10月	ETFに関するデータベース、レーティング等の投資情報サービスを強化することを目的に、（株）マルコポーロXTF Japanを設立（現連結子会社）。

3 【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び関連会社）は、当社（㈱T&Cホールディングス）、連結子会社15社（㈱T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.、㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズ、Financial China Information & Technology Co., Ltd.、㈱マルコポーロXTF Japan、T&C FA Holding AG、T&C Financial Advisor (USA), Inc.、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG、T&C Pictures, Inc.、T&C Ventures, Ltd.、T&C Media Content, Ltd.、その他4社）、持分法適用関連会社4社（NextVIEW Pte Ltd、Marco Polo XTF, Inc.、その他2社）により構成されております。

当社グループの事業は、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業、エンターテインメント事業、及びライセンス事業に分かれており、投資情報提供事業では、日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供を行っております。金融アドバイザー事業では、アドバイザー業務、責任投資業務等を行っております。なお、金融アドバイザー事業の一環として行っていた映画等を中心としたエンターテインメント関連分野の企画・コンサルティング、及びライセンスに係わる業務については、今後の事業拡大を見込み、それぞれエンターテインメント事業、ライセンス事業として立上げ「その他の事業」として記載することといたしました。

また、投資情報提供事業では、前期末において当社の連結子会社であった㈱マネーアンドマネーが、平成19年12月1日付で当社の連結子会社であった㈱T&Cトランスリンクに吸収され、消滅しました。なお、㈱T&Cトランスリンクは同日付で商号を㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズと変更いたしました。一方、㈱トレーダーズ・アンド・カンパニーは同日、商号を㈱T&Cフィナンシャルリサーチに変更し、当社子会社であったT&C Financial Research USA, Inc.（旧：T&C Cosmic, Inc.）を子会社といたしました。

さらに、金融アドバイザー事業では、平成20年1月に中間持株会社 T&C FA Holding AG を設立し、T&C Financial Advisor (USA), Inc.、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG 及びSPC6社を、同社子会社とする組織再編を行いました。

加えて、平成20年5月に、ETFに関する情報提供を増強するため、Marco Polo XTF, Inc. と資本・業務提携を行い、続く10月に日本でのETF投資情報提供を行う㈱マルコポーロXTF Japanを設立し当社連結子会社としました。

各事業の具体的なサービスの内容は次のとおりであります。事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細については、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別のセグメント情報 当連結会計年度」の（注）1をご参照ください。

(1) 投資情報提供事業

当社グループの投資情報提供事業は、㈱T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.、㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズ、㈱マルコポーロXTF Japan、Financial China Information & Technology Co., Ltd.が行っております。

㈱T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.は、国内外の投資情報の作成を主な業務とします。作成された投資情報は自社のウェブサイト・出版物等により個人投資家や、法人向け投資情報提供会社である㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズを通して金融機関や情報ベンダーに提供されております。

㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズは、当社グループで作成された投資情報等を金融機関等に販売するほか、顧客の投資情報コンテンツに対するニーズを把握し、ITを活用したソリューションの提供、投資情報フェアの運営等も行っております。

㈱マルコポーロXTF Japanでは、当社連結子会社及び関連会社Marco Polo XTF, Inc.と協力し、日本における上場投資信託（ETF）情報の提供に努めております。

また中国本土では、Financial China Information & Technology Co., Ltd.が、中国の金融機関向けに、金融データベース・金融情報ターミナルの作成、販売を行っております。

当社グループが提供する投資情報は、日本株市場、中国株市場、為替市場をコアな対象としながら、投資家の国際分散投資のニーズに対応するために、コモディティやETF、BRICs・VISTAなどの新興市場の情報も含めたグローバルな市場へとその対象・地域を拡げております。

これらの情報は、国内外の各種メディアや各国の証券取引所の公開情報、企業開示情報、市場関係者からのヒアリング、証券会社のアナリストレポート等に基づき、中立的な立場から客観的な視点で作成され、個人投資家から金融市場のプロフェッショナルユーザーに至るまでタイムリーに提供されております。

日本株情報提供

日本株投資情報サービスにおいては、金融情報ベンダーの情報端末を通じて証券会社を中心とした金融機関向けにリアルタイムニュース「トレーダーズ・ダイレクト」を提供しております。個人投資家向けには、投資判断に役立つ個別銘柄情報やIPO情報、分析ツールや、法人向けリアルタイムニュースなどのコンテンツで構成された会員制投資情報サイト「トレーダーズ・プレミアム」を提供しております。

中国株情報提供

中国株投資情報サービスにおいては、中国株を取り扱う証券会社や情報ベンダー向けに、中国市場、企業動向、政策等のニュースや個別企業情報、業績、コーポレートアクション等の中国株コンテンツやリアル

タイム株価情報を提供しております。個人投資家向けには、中国株投資に役立つ投資情報を取り揃えた中国株投資情報サイト「TRANSLINK」や、年2回発行する中国本土・香港企業の最新詳細データを収録した書籍「中国株二季報」を提供しております。

また中国本土では、中国の銀行・証券会社等金融機関などに、中国上場企業の基礎データや株式・公社債情報等を網羅した金融データベース、及びそれらの情報を活用するための情報ターミナルを提供しております。

為替・国際金融情報提供

為替・国際金融情報サービスにおいては、為替市場の動きをマクロ動向、為替チャート、マーケット参加者からの情報等を総合的に分析して、24時間リアルタイムでニュースを配信する「fx wave」を、為替証拠金取引業者や証券会社等の口座開設者向けウェブサイト上に提供しております。また、国際分散投資情報として、BRICsをはじめとするエマージングマーケットの動向を含め、為替、債券、国内外株式、コモディティ情報など、グローバルな投資分野に関する投資情報レポート「Predictor」を金融機関に提供しております。

ETF投資情報サービスにおいては、米国市場に上場しているETFを始め世界のETFに関するデータベース・レーティングサービスをウェブサイトを通して提供しております。

なお、当社グループでは情報提供フィールドの拡大を目的とし、更なる発展が予想されるアジア地域での投資情報提供事業を伸展させるためにシンガポールの情報提供会社NextVIEW Pte Ltd と、またETFに関する情報提供を強化するためにMarco Polo XTF, Inc. と業務提携し事業拡大を進めております。

(2) 金融アドバイザー事業

当社グループの金融アドバイザー事業は、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG、T&C Financial Advisor (USA), Inc.、T&C FA Holding AG、及びT&C Ventures, Ltd. などのSPC(特別目的会社)が行っております。

アドバイザー業務

T&C Financial Advisor (Schweiz) AG 及び T&C Financial Advisor (USA), Inc. が中心となり、オフショア(ケイマン諸島)に設立されたT&C Ventures, Ltd. などのSPC等を有効活用して、投資家に、投資対象・投資スキーム・投資タイミングなどの情報を提供するアドバイザー業務を行っております。具体的には、両社が投資対象やオフショアを活用した投資スキームを投資家にアドバイスしております。投資対象は国内外のインデックス先物、外国為替、株式、未公開株式、知的財産権、不動産、映画など多岐にわたっております。

T&C Financial Advisor (Schweiz) AG及び T&C Financial Advisor (USA), Inc. は、SPC とのアドバイザー契約に基づき投資アドバイスを行い、SPC を通じて投資家よりアドバイザー業務の対価として、管理料収入や成功報酬を受け取ることになります。

責任投資業務

当社グループは、金融アドバイザー事業が円滑に行われるために、当社子会社で金融アドバイザー事業を統括する中間持株会社 T&C FA Holding AG の自己資金を利用して、SPCが発行するファンドの一部を購入致します。これにより、当該ファンドに投資をする外部の投資家と同じ立場で自己投資することで、投資家の信頼を得ることとなり、金融アドバイザー事業の信用補完、事業の拡大につながっております。

購入したファンドは償還までの保有を原則と致しますが、発行スキームによっては途中で売却するケースがあります。責任投資による損益は営業投資有価証券償還(売却)損益として当社グループの営業損益の区分に表示することとしております。

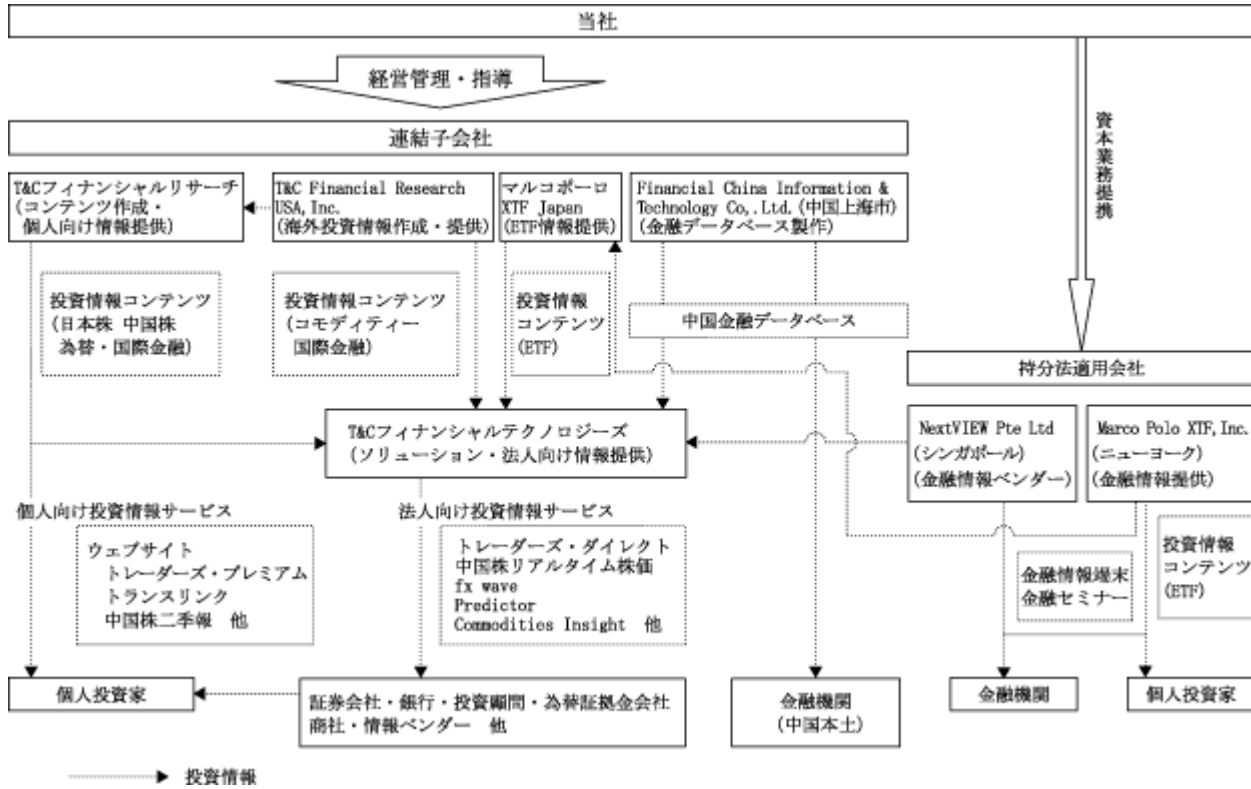
(3) その他の事業

エンターテインメント事業は、当社子会社のT&C Pictures, Inc. が行っております。同社は、カリフォルニアを拠点に、映画などを中心とした様々なエンターテインメント分野における企画・コンサルティング業務や、海外セールス業務をグローバルに行っております。

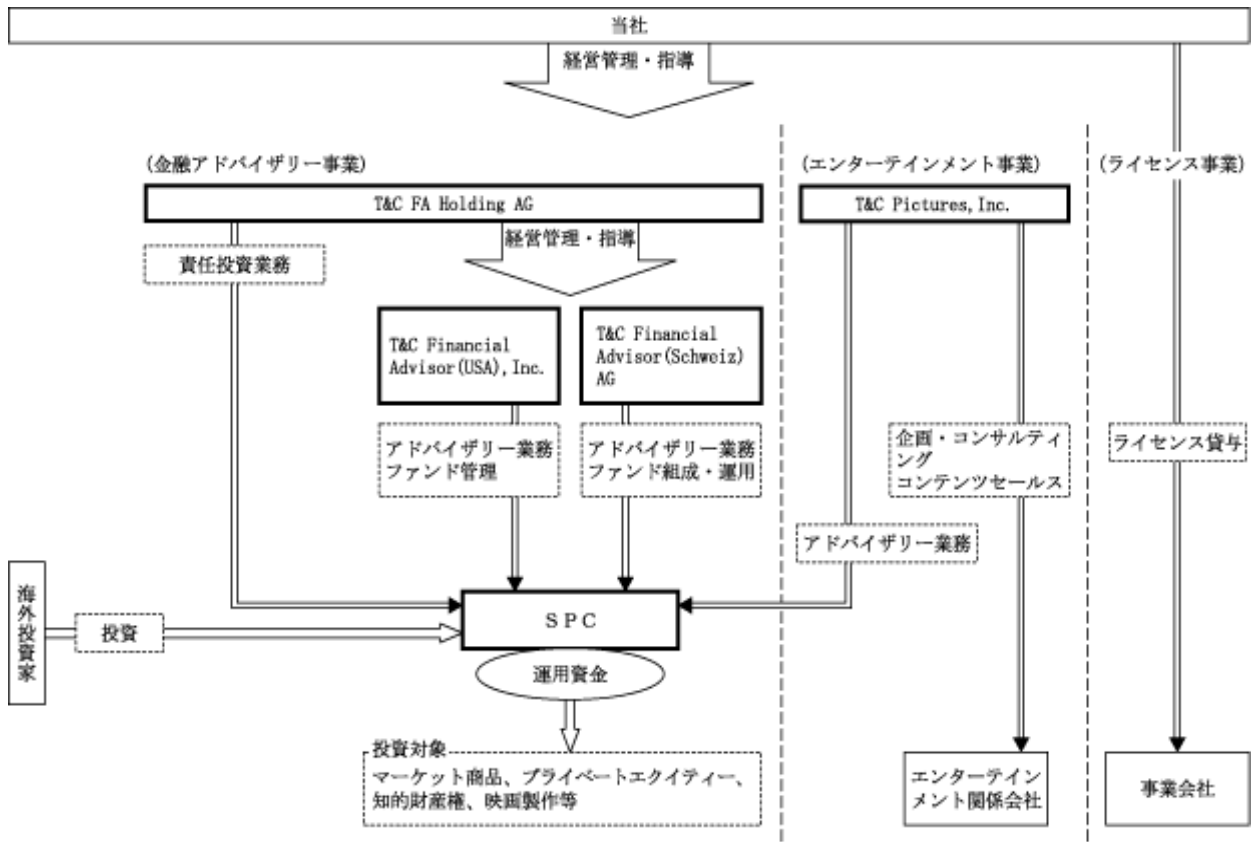
ライセンス事業は、当社(T&Cホールディングス)が行っております。特許権を始めとした知的財産権等を管理・活用することで、グループとして多角的な利益の創造を行っております。

(4) 事業系統図

投資情報提供事業



金融アドバイザー事業・エンターテインメント事業・ライセンス事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)T&Cフィナンシャルリサーチ (注)2	東京都港区	80,000千円	投資情報提供 事業	100.0	・管理業務の受託 ・経営指導 ・資金の借入 ・役員の兼任等有り
(株)T&Cフィナンシャルテクノ ロジーズ (注)2.5	東京都港区	30,000千円	投資情報提供 事業	100.0	・管理業務の受託 ・経営指導 ・資金の借入 ・役員の兼任等有り
(株)マルコポーロXTF Japan	東京都港区	6,000千円	投資情報提供 事業	100.0	・管理・経営指導 ・役員の兼任等有り
Financial China Information & Technology Co.,Ltd. (注)2.5	中国上海市	8,000千円	投資情報提供 事業	78.9	・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
T&C Financial Research USA, Inc. (注)4	アメリカ合衆国ニュー ヨーク州	100千US\$	投資情報提供 事業	100.0 (100.0)	・管理業務の受託 ・経営指導 ・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
T&C FA Holding AG	スイスチューリッヒ	525千CHF	金融アドバイ ザリー事業	100.0	・管理業務の受託 ・経営指導 ・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
T&C Financial Advisor (USA), Inc. (注)4	アメリカ合衆国ニュー ヨーク州	150千US\$	金融アドバイ ザリー事業	100.0 (100.0)	・管理・経営指導 ・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
T&C Financial Advisor (Schweiz) AG (注)4	スイスチューリッヒ	250千CHF	金融アドバイ ザリー事業	100.0 (100.0)	・管理・経営指導 ・資金の借入 ・役員の兼任等有り
T&C Pictures, Inc. (注)2	アメリカ合衆国カリ フォルニア州	1,000千US\$	エンターテイ ンメント事業	100.0	・管理・経営指導 ・役員の兼任等有り
T&C Guaranty, Ltd. (注)4	英国領ケイマン諸島	11,000千円	金融アドバイ ザリー事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任等有り
その他5社					
(持分法適用関連会社)					
NextVIEW Pte Ltd	シンガポール	6,344千S\$	投資情報提供 事業	30.0	・役員の兼任等有り
Marco Polo XTF, Inc.	アメリカ合衆国ニュー ヨーク州	1,001千US\$	投資情報提供 事業	20.0	・役員の兼任等有り
その他2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ Financial China Information

& Technology Co.,Ltd.

主要な損益情報等	売上高	:	767,748千円	198,930千円
	経常利益	:	55,609千円	4,669千円
	当期純利益	:	55,789千円	3,253千円
	純資産額	:	13,357千円	10,049千円
	総資産額	:	124,967千円	103,193千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
投資情報提供事業	159
金融アドバイザー事業	2
その他の事業	3
全社(共通)	7
合計	171

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数が最近1年間において、27名増加しておりますが、これは事業拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7	40	2.5	6,240

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員が最近1年間において、7名減少しておりますが、これは主に子会社への転籍によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国に端を発した金融不安が深刻化、欧米大手金融機関の経営悪化を招き、信用収縮を通して各国経済に悪影響を及ぼしたことから、同時不況の懸念が高まりました。我が国経済についても海外景気の減速を受け、設備投資が落ち込み輸出と個人消費が伸び悩んだことから2四半期連続でマイナス成長を記録、景気が後退局面入りしたことを示しました。世界の株式市場も金融危機に伴う信用収縮と実体経済の悪化を懸念、大幅な調整を余儀無くされました。わが国の株式市場も年度初12月の16,107円を高値に右肩下りの展開を示した後、6月に14,601円まで値を戻す場面も見られましたが、リーマンショックによる金融危機の深刻化により1万円の大台を割る大幅下落に見舞われ、10月末近くには7,000円台を切り年初来安値の6,994円を付けた後、8,512円で期末を終えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、各国の政府・中央銀行が資本注入も含めた資金供給強化等の救済策を打ち出すことにより不安の鎮静化を図るとともに、リスク情報開示も含めた規制・監督の強化を狙うなど金融安定化に向けた枠組みの見直しにも着手しました。運用・調達面では、金融危機の拡大に伴い外国為替市場や原油等の商品市場も大荒れの展開を示すなど各市場が混迷を深める中、投資家のリスク許容度が大きく低下したことからマネーのアベイラビリティの低下を招き直接金融から間接金融へと運用・調達のウェイトが大きくシフトしました。

当社グループは、かつて例を見ない金融の激動期の中で、投資家の皆様に中立で公正なニュースや高質で役に立つ情報をタイムリーにお伝えする事の重要性を改めて認識し、11月には個人投資家の皆様を対象にした国際分散投資フェアATIC (AsiaTraderandInvestorConvention) @TOKYO'08を開催、投資による資産形成のリスクと重要性を訴求致しました。しかしながら、業績につきましては振幅の大きい各金融市場の影響を免れず、当社グループの拡大も足踏みを余儀無くされました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,265,558千円（前年同期比183,255千円の減少）、営業損失は180,724千円（前年同期は営業利益266,983千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

注) 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別のセグメント情報 当連結会計年度の(注)1に記載の通り、「その他の事業」として「ライセンス事業」と「エンターテインメント事業」を新規セグメントとして追加しております。

投資情報提供事業

投資情報提供事業では、国際分散投資に役立つクオリティの高い投資情報の提供とグループのシナジー効果現出を目的とした組織再編を行いました。組織再編により、コンテンツ作成・個人向け投資情報提供、ソリューション・法人向け投資情報提供、及び中国金融データベース提供に、一層の強化・拡充を図って参りました。

また、高まる国際分散投資情報ニーズへの対応の一環として、ETFに関する情報を提供する米国のMarco Polo XTF, Inc. と資本・業務提携を行い、10月には、当社子会社(株)マルコポーロXTF Japan を設立し日本でのETF普及に着手しました。また、11月には「ATIC@TOKYO'08」を開催するなど、分散投資に強みを有する投資情報提供会社としてのブランド確立を目指しました。

当連結会計年度における投資情報提供事業の売上高は1,050,439千円（前年同期比38,483千円の増加）、営業利益は、147,625千円（前年同期比94,465千円の減少）となりました。各サービスの売上高は以下のとおりです。

A. 日本株情報提供

日本株情報提供においては、市場低迷に新興不動産企業の経営破綻も加わり投資家の投資意欲は減退し、個人向け投資情報サイトでは有料会員の減少が続きました。一方、法人向け情報提供のうち主力商品「トレーダーズ・ダイレクト」はリニューアルを行ったこともあり売上は昨年並を維持し、日本株情報提供全体としての売上は前年同期比約4.9%の減少に止まりました。

以上の結果、売上高は318,393千円（前年同期比16,362千円の減少）となりました。

B. 中国株情報提供

中国株情報提供では、欧米金融不安の影響や中国国内の成長鈍化懸念を受け、上海・深センなど本土株式市場が大幅な下落を示したことから、国内の株価データ提供及び書籍の売上が対前年同期比で大きく減少致しました。中国本土における金融機関への金融データベース・金融情報ターミナルの提供では、機関投資家の情報ニーズ拡大とサービス内容の拡充を映じて売上が伸張を続けたことから、中国株情報提供全体としての売上は前年同期比約8.1%の増加を示しました。

以上の結果、売上高は412,258千円（前年同期比30,810千円の増加）となりました。

C. 為替・国際金融情報提供

為替・国際金融情報提供については、為替証拠金取引業者間の競争激化に加え、注目度の高かった高金利・資源国通貨が急落を示すなどマーケットが波乱の展開を示したこともあり、取引業者にとっては厳しい経営環境となりました。しかし、リアルタイム為替ニュースや国際分散投資に資するレポートへの投資家のニーズは依然高く、売上は前年同期比約8.1%増と堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は319,787千円（前年同期比24,035千円の増加）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業では、投資のグローバル化に迎え投資家の利益最大化を目指したビジネス展開を目的とした組織再編を行い、オフショアで事業完結する体制を整えました。もっとも、不安定な相場展開、投資姿勢の慎重化、流動性問題が業界を覆い、極めて厳しい環境下での業務展開となりました。

当連結会計年度における金融アドバイザー事業の売上高は162,637千円（前年同期比274,221千円の減少）、営業利益については、13,207千円（前年同期比279,630千円の減少）となりました。各業務の売上高は以下のとおりです。

A. アドバイザー業務

T&C Financial Advisor (USA), Inc. 及びT&C Financial Advisor (Schweiz) AG が管理・運用を受託しているファンドの契約残高が増加したことにより管理報酬や販売手数料が増加しましたが、一部ファンドの償還が見送られたことで、成功報酬は前年と比較し減少し、当業務の売上高は149,629千円（前年同期比137,398千円の減少）となりました。

B. 責任投資業務

当連結会計年度においては、営業投資有価証券の売却益を計上しましたが、金融危機の影響から前年度実績を下回り、売上高は12,370千円（前年同期比130,144千円の減少）となりました。

なお、コンサルティング業務の売上高は、637千円（前年同期比6,677千円の減少）となりました。

その他の事業

T&C Pictures, Inc. では、有力なメディアと関係強化を進めることで事業拡大を進めておりますが、更なる発展を図るべくエンターテインメント事業を立上げました。また特許権収入を軸としたライセンス事業も本格始動致しました。

エンターテインメント事業においては、コンサルティング料を計上するとともに安定的な収益確保とリスク軽減を狙った海外セールスをスタート、ライセンス事業においては特許使用料の売上を計上した結果、その他の事業の売上高は52,482千円、営業利益については1,059千円となりました。

所在地別業績は次のとおりであります。

日本

投資情報提供事業では、為替国際金融情報提供において、金融機関にニュースやレポートを配信するBtoBサービス、及びリアルタイム為替ニュース「fx wave」を軸に為替証拠金取引業者・証券会社等のウェブサイトを通じて個人投資家に投資情報を提供するBtoBtoC サービスは順調に売上を伸ばしました。一方、中国株情報提供において「株価コンテンツ提供」「中国株二季報」が前年実績を大幅に下回り、日本株情報提供においても個人投資家の投資意欲減退を背景とした個人投資家向け有料投資情報サイトの会員数純減にともなう売上の落ち込みを示しました。

金融アドバイザー事業では責任投資業務を欧州に移管したことにより売上が減少しましたが、その他の事業では今期より特許料収入を計上しました。

以上の結果、日本における売上高は870,677千円（前年同期比122,951千円の減少）、営業損失は158,984千円（前年同期は営業利益204,544千円）となりました。

米国

米国では、エンターテインメントに関連する事業を行う T&C Pictures, Inc. の売上が順調に拡大しましたが、投資情報提供事業及び金融アドバイザー事業における組織再編により、これまで米国で計上していた売上の一部を日本並びに欧州で計上することとなり、当該所在地における売上は減少致しました。

以上の結果、売上高は153,459千円（前年同期比67,445千円の減少）、営業損失は371千円（前年同期は営業利益24,376千円）となりました。

中国

中国では、現地の金融機関などに対して金融データベース・金融情報ターミナルを提供しており、好調に売上を伸ばしました。その結果、売上高は193,268千円（前年同期比79,780千円の増加）、営業損失は8,624千円（前年同期比434千円の減少）となりました。

欧州

欧州では、T&C FA Holding AG、及びT&C Financial Advisor (Schweiz) AG が金融アドバイザー事業を展開しており、アドバイザー業務、責任投資業務による売上を計上しましたが、成功報酬が前年実績を大幅に下回った結果、売上高は42,106千円（前年同期比71,226千円の減少）、営業損失は3,984千円（前年同期は営業利益98,553千円）となりました。

ケイマン諸島

ケイマン諸島における当連結会計年度における売上高は6,046千円（前年同期比1,412千円の減少）、営業損失は8,500千円（前年同期比2,134千円の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	平成19年11月期	平成20年11月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	52,577	43,754	96,331
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,279,501	276,739	1,002,761
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,484,410	84,024	1,400,385
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	481,746	199,642	282,103

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により43,754千円減少し、投資活動により276,739千円減少し、財務活動により84,024千円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は282,103千円の減少となり、期末残高は199,642千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、43,754千円（前年同期は52,577千円の獲得）となりました。これは、投資有価証券評価損421,362千円、営業投資有価証券の減少164,611千円などによる増加があったものの、税金等調整前当期純損失542,293円、投資有価証券売却益171,733千円などによる減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、276,739千円（前年同期比1,002,761千円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入313,221千円があったものの、投資有価証券取得による支出284,179千円、関係会社株式取得による支出134,420千円、貸付による支出133,262千円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、84,024千円（前年同期比1,400,385千円の減少）となりました。これは、短期借入金の純減少額422,154千円、長期借入金の返済による支出125,760千円、社債の償還による支出65,400千円による減少があったものの、長期借入れによる収入200,000千円、投資有価証券取得預り金による収入189,391千円、株式の発行による収入242,339千円、少数株主からの払込みによる収入65,607千円による増加があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）及び当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
	販売高(千円)	販売高(千円)	前年同期比(%)
投資情報提供事業	1,011,955	1,050,439	3.8
金融アドバイザー事業	436,858	162,637	62.8
その他の事業		52,482	
合計	1,448,813	1,265,558	12.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社 QUICK	122,659	8.5	138,986	11.0
MG Capital, Ltd.	407,907	28.2	122,233	9.7

3 【対処すべき課題】

(1) コンテンツのクオリティーアップ

当社グループが提供する投資情報は、証券会社を中心に幅広く利用されていることから、そのクオリティーは評価されていると考えておりますが、投資のグローバル化、投資商品の多様化の進むなかで、今後は、投資家のさまざまな投資情報ニーズに応えられるよう、既存コンテンツの質を向上させるとともに、海外の情報拠点を有効に活用することで、コンテンツの拡充を進め国際分散投資に資するオリジナリティの高い投資情報の作成に取り組んで参ります。

(2) 個人会員の獲得の強化

当社グループはインターネットを通じて、B to C 向けに日本株投資情報サイト「トレーダーズ・プレミアム」、中国株投資情報サイト「TRANSLINK」を運営しております。市場の低迷を受け個人会員の減少は続いていますが、今後はコンテンツのクオリティーアップ、サイトの活性化を図ることで、新規会員の獲得に力を入れて参ります。

(3) システム部門の強化

当社グループはインターネットをはじめIT技術を利用した情報提供を行っており、安定的なシステム運用を行うことが必要であり、またソリューション提供を推進するためには、お客様のニーズを具現化するシステム構築が必要不可欠となります。そのために、システム部門の人材の確保、情報インフラの整備を進めて参ります。

(4) 営業・マーケティング部門の強化

当社グループは、金融機関を中心に日本株、中国株、為替・国際金融に関する投資情報を提供しておりますが、今後は、これまでのコンテンツに加えて、ETF投資情報・海外の各拠点・提携企業のコンテンツ等を有効活用したサービスを提供し、事業の拡大を行って参ります。そのためには、顧客が必要としている投資情報の把握はもとより、顧客が期待している以上の投資情報の提案をしていく営業・マーケティング体制が必要不可欠となります。従いまして、人材の確保、教育を通じた営業・マーケティング部門の強化を進めて参ります。

(5) 投資情報提供事業と金融アドバイザー事業のチャイニーズウォールの強化

当社グループでは、投資情報提供事業とファンドの組成、運営、管理を行う金融アドバイザー事業を行っておりますが、利益相反取引が行われないために規程を定めて役職員に情報管理の徹底を図ると共に、情報開示を積極的に進めて参ります。また、物理的に情報漏えいの監視を行うためのシステム投資を積極的に行って参ります。

(6) 人材の育成・確保

当社グループは、クオリティーの高い投資情報を、中立的な立場で、スピーディーに提供をするために、グループ全体で、社内教育を通じた人材の育成、および専門知識を有した外部からの人材の招聘を進めて参ります。また、グループ全体の業務が見通せる幹部社員の育成にも力を入れて参ります。

(7) 運用資産残高の拡大

当社グループの行うアドバイザー業務の収益は、SPCが投資家から受け取る管理料収入や成功報酬が主な項目となります。それら収益は当社グループに委託されたファンドの運用資産残高に比例することから、資産残高を増加させることがグループの収益拡大につながることであります。そのため当社グループでは、お客様のニーズに対応したテラーメイド型の運用ファンドにより資産残高を増加させることに力を入れて参ります。

(8) エンターテインメント事業の業務拡大

当社グループのエンターテインメント事業においては、大手配給会社や有力制作会社とジョイントベンチャーを行うことで収益拡大とリスク軽減を図っておりますが、金融危機・景気後退がインディペンデント映画業界に影響を及ぼす懸念が強まる中、有力メディアと更なる協業を進めながら、海外セールス部門にも新たな収益源の確保を図ることで、業務拡大を進めて参ります。

(9) 内部管理体制の強化

当社グループは、平成21年11月期連結会計年度より金融商品取引法における内部統制にかかる報告が義務付けられます。これまで、管理部門の人材の確保、育成、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行って参りましたが、今後は、法令に準拠した内部統制システムの構築、運用に一層力を入れて、内部管理体制の更なる強化を推進して参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループのビジネスモデルを遂行するにあたり、そのリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しなくても、投資家の判断に重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示して参ります。

なお当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生防止及び発生した場合の対応に最大限努める方針ですが、本株式に関する投資判断は本項目以外の記載内容等も合わせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 投資情報提供事業

投資情報の作成・配信について

当社グループは、日本株、中国株、為替・国際金融、コモディティに関する投資情報をニュースやレポート等の形式で金融機関や個人投資家に提供しております。作成される情報は、編集方針に基づき複数の担当者によって校正された後、配信されております。しかしながら、リアルタイムで配信するニュースなど、時間が不足して十分な校正が行われず、誤った情報が配信され、その情報を利用して投資判断を行った個人投資家等が損失を被った場合、あるいは、その情報に関係する会社等が不利益を被った場合には、ブランドイメージの毀損につながる風評や損害賠償請求の提起等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システム・インターネットの障害について

当社グループはインターネットなどの情報配信システムを通じて情報提供を行っております。そのため、データセンターの活用やサーバの冗長化などのシステム関連投資を積極的に行っております。また、日進月歩する情報配信技術やセキュリティ関連技術を取り入れ、最適な環境下で情報提供を行うことが出来るよう努めております。しかしながら、システムの利用・管理においては100%完全なことはなく、予想外のネットワーク・システム障害に見舞われる可能性は排除できません。また予期しない災害、停電、インターネットウイルス、不正アクセスなどによって情報配信が停止する懸念があります。このような障害や情報配信の停止が当社の過失によるものであると認められた場合には、損害賠償請求の提起などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

諸法令・規則について

当社グループは、投資情報をニュースやレポート形式で提供しているため「著作権法」の遵守が求められます。また、ウェブサイト上で、バナー広告、インターネットによる書籍の販売を行っておりますので、「不当景品類及び不当表示防止法」「特定商取引法」の規制を受けることとなります。投資助言葉のライセンスをもつ株式会社T&Cフィナンシャルリサーチは「金融商品取引法」「金融商品取引業者等に関する内閣府令」および日本証券業協会理事会決議「アナリスト・レポートの取扱い等について」に則って業務を行っております。当社グループではコンプライアンスを重視する経営姿勢を明確にし、法令違反を未然に防ぐためのチェック体制を整備しておりますが、役職員が法令違反を起こした場合、あるいは投資情報提供事業に関連する諸法令・規則の新設、変更が行われ業務に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、取引先である為替証拠金取引業者、商品先物会社、証券会社等に関連する諸法令等の変更は、これらの取引先の事業戦略の変更につながる可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取引先との関係について

当社グループは、情報ベンダーの情報端末を通じて、各金融機関にリアルタイムの投資情報を提供しております。情報ベンダーには、当社グループの情報を利用する顧客数に応じて販売手数料を支払っております。現在までのところ、これらの取引先との関係は良好であります。しかしながら、これらの取引先との契約が更新されなかった場合、あるいは販売手数料の引き上げが行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは株価データを取得するために証券取引所とライセンス契約を締結し、また情報提供に必要なニュース等を利用するために、外部の情報提供会社と情報利用契約等を締結しております。これらの契約が更新されなかった場合、あるいは情報利用料の引き上げが行われた場合、当社グループの業務運営や業績に影響を与える可能性があります。

市況の影響について

当社グループは投資情報を国内外の金融機関や個人投資家等に提供しております。国内の株式市場、国際金融市場の動きは金融機関等の事業戦略、個人投資家の投資意欲に大きく影響いたします。特に市場環境が悪化した場合には、個人投資家の新規申込の減少や解約、金融機関等法人顧客との新規契約の締結遅延や解約が増加いたします。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合他社について

当社グループは、投資情報の多様化、情報入手ルートの整備、情報提供手段の効率化、インターネット等の技術進歩に対応するための設備投資を行い、競合他社との差別化を図ってまいりました。その結果、ブランド力も高ま

り、他社が当社グループと同様のサービスを行うためには、コストと時間が必要となります。しかしながら、既存競合他社によるサービス料金の過度な値下げや、より認知度の高いブランドを有する企業の業界参入などによって、当社グループが提供するサービスの見直しやサービス価格の引き下げなど事業計画の変更を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外での事業展開について

当社グループは、米国、中国、シンガポールに情報提供の拠点をもち事業を行っております。今後も、情報提供事業の更なるグローバル化を進めていく方針であります。各国の政治情勢、経済環境の変化、特有な法制、会計制度・税制の適用などにより、計画通りに事業展開が進まない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金融アドバイザー事業

当社グループは、米国とスイスを拠点にケイマン島に設立されたSPCを活用して金融アドバイザー業務を行っております。当該業務は各国の法令・会計制度・税制等を遵守して行われておりますが、今後これらの法令や諸制度の変更、あるいはファンドへの規制の強化等が行われた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、顧客である海外投資家の動向やファンドの運用実績は、各国の政治、経済、金融の動きに大きく影響されます。したがって、政治不安、景気の低迷、金融市場の混乱が続く場合には、ファンドへの投資資金の減少、運用パフォーマンスの低下によるアドバイザー報酬の減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) エンターテインメント事業

当社グループは、米国を拠点に映画・音楽、テレビ番組などを対象にした、エンターテインメント事業をグローバルに行っております。同事業の業績は、映画、テレビなどのエンターテインメント業界の動向や金融アドバイザー事業を通じて製作される映画の企画、そのパフォーマンスに影響されます。したがって、景気の低迷、金融市場の混乱などにより、エンターテインメント業界の収益力が低下したり、映画ファンドへの投資資金の流入が減少する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) ライセンス事業

当社グループでは、医療機器の特許権を利用したライセンス事業を行っております。所有する特許権は医療機器メーカーにライセンスされ、製品の販売実績に応じたライセンス収入を得ております。したがって、当該製品の販売実績が低迷する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保・育成について

当社グループでは、情報提供のフィールド毎に専門知識を有した人材、また日々の業務をこなすだけでなく、自ら進んで業務を切り拓いていく人材の確保・育成が必要と考えております。事業規模の拡大と共に、優秀な人材の招聘も行っておりますが、思うような人材の確保が進まない場合や、既存の人材の社外流出が生じた場合などには、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の人物への依存について

当社代表取締役田中茂樹は当社グループの経営方針、経営戦略の策定、グループ会社の管理業務等において重要な役割を果たしております。当社は同人に依存しない体制づくりに努めておりますが、グループ全体を取り纏めていくという点で、現時点ではなお同人の影響がかなり大きい状況にあります。現在のところ、同人が退任する予定はありませんが、同人が何らかの理由により業務を継続する事が困難になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 内部管理体制について

当社グループは、内部管理体制を強化して、財務報告の信頼性確保、法令等の遵守に取り組んでおります。しかしながら、誤謬や不注意等により、財務報告の内容に誤りが生じた場合、役職員が不正行為等法令の遵守を怠った場合には、当社グループのイメージの毀損・損害賠償請求などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 財務管理について

当社グループは、自己資本の充実に努める一方で、機動的な事業運営を行うために金融機関からの借入を行っております。現在までのところ、金融機関との関係は良好ですが、景気の低迷、金融市場の混乱等により、金融機関からの借入が機動的に行えない場合には、当社グループの財政状態、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 外貨建資産・取引について

当社グループは海外での事業展開および海外企業への投資に伴い、外貨建資産、外貨建取引が増加しております。今後、為替相場が大きく変動した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 投資関連資産について

営業投資有価証券

当社グループでは、自己資金を利用した責任投資業務を行っております。これは、金融アドバイザー業務を円滑に進めるために、当社グループが管理、運用するファンドを購入するものであります。したがって、購入したファンドの運用成績が低迷した場合には、営業投資有価証券評価損・売却損を計上することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

映画制作費

当社グループでは、金融アドバイザー事業において映画ファンドを組成するために活用したSPCを支配力基準に基づき連結の範囲に含めております。そのため、これらのSPCの資産を映画制作費として計上しております。したがって、映画ファンドを通じて制作された映画の配給実績等が計画通りに進まず減損処理の対象となるような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのSPCへの支配力が低下し、これらのSPCを連結の範囲から除外される場合には、当社グループの業績、経営戦略に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券・関係会社株式

当社グループは、投資情報提供事業のグローバル展開を視野に、海外の投資情報企業等と資本・業務提携を行っております。これらの投資先企業の事業が計画通りに進まず減損処理の対象となるような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 今後の事業展開について

当社グループは、最適な事業ポートフォリオを構築し、事業の安定的拡大を目指して、今後も新規子会社設立や、M&A等の手法を利用した企業規模の拡大、収益力の向上を目指していく予定であります。しかしながら、これらの計画が予定通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 情報の管理について

当社グループは投資情報を取り扱うため、情報の管理に細心の注意を払っております。具体的には、内部情報管理規程を定め、役職員が株式を売買した場合の報告義務や、売買自体への制限を規定しております。また、未公表の重要事実を入手した場合に適切な情報管理を行うよう指導を徹底し、インサイダー規制違反を起こさないよう取り組んでおります。しかしながら、当社グループの役職員が規程に違反するなどしてインサイダー取引行為を行った場合には、当社グループのブランドイメージの毀損につながり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の保護について

当社グループは、会員制の投資情報サイトの運営、自社出版書籍の通信販売を行っており、お客様の個人情報を社内管理しております。そこで、当社グループは、個人情報を取扱う内部管理体制を強化し、システムのセキュリティーにも対策を講じております。しかしながら、個人情報の漏洩が何らかの形で生じた場合、ブランドイメージの毀損、損害賠償請求など当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(14) 新株予約権について

当社は、平成17年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権を当社及び当社子会社の役員及び従業員に対して付与しており、今後も役員及び従業員の業務に対するモチベーションを高めるために、ストックオプション制度を活用していく予定であります。今後、既存のストックオプションや将来付与する新株予約権について、権利行使がなされた場合には、当社株式の一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお平成20年11月30日現在、ストックオプションによる潜在株式数は874株であり、発行済株式総数14,662株の5.96%に相当しております。

(15) 訴訟について

取引先との情報提供契約に関する訴訟について

当社子会社は、平成20年11月に、取引先との情報提供契約に関して、債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟を提起されました。当社グループとしましては、契約通りの情報提供を行っておいりましたので、債務不履行の事実はないと考えております。そこで、当該訴訟において当社グループの主張が受け入れられると考えておりますが、訴訟の結果それが認められない場合には賠償金の支払い、ブランドイメージの毀損などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

著作権侵害に関する訴訟について

当社子会社は、コンテンツ作成にあたって出版物を無断で転載したとして、平成20年12月、当該出版物の著作権者より著作権侵害に基づく損害賠償請求訴訟を提起されました。当社グループとしましては、著作権者が主張するような損害額は発生していないと判断しておりますが、訴訟の結果それが認められない場合には賠償金の支払い、ブランドイメージの毀損などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等

契約の名称	TRADERS & COMPANY AND REUTERS JAPAN DATA PROVIDERS AGREEMENT
契約会社名	株式会社 T & C フィナンシャルテクノロジーズ
契約相手先	ロイタージャパン株式会社
契約年月日	平成13年2月14日
契約期間	平成13年2月14日より平成15年2月13日（この期間終了後は1年毎の自動更新）
契約の内容	ロイタージャパン株式会社の情報端末を通じてリアルタイムの株式ニュースを配信し、売上の30%を同社に手数料として支払う。

契約の名称	情報取得契約書
契約会社名	株式会社 T & C フィナンシャルテクノロジーズ
契約相手先	株式会社QUICK
契約年月日	平成14年7月22日
契約期間	平成14年7月22日より平成15年7月21日（この期間終了後は1年毎の自動更新）
契約の内容	株式会社QUICKの情報端末を通じてリアルタイムの株式ニュースを配信し、売上の30%を同社に手数料として支払う。

契約の名称	MARKET DATAFEED SERVICE AGREEMENT
契約会社名	株式会社 T & C フィナンシャルテクノロジーズ
契約相手先	香港交易所
契約年月日	平成17年3月17日
契約期間	期間の定めなし（6ヶ月前に書面にて通知を行うことで解約可能）
契約の内容	香港証券取引所が提供するリアルタイム株価データをインターネットを通じて第三者に提供するためのライセンス契約。

会社分割について

当社は、平成20年10月16日開催の取締役会において、当社の投資情報提供部門管理事業を会社分割し、その事業を新設する株式会社T&C FI ホールディングスに承継することを決議いたしました。

新設分割に関する事項の概要は、次のとおりであります。

(1) 新設分割の目的

当社グループの収益の軸となる事業の拡大を進めるにあたり、国内の投資情報提供事業関連子会社を統括する中間持株会社を設立し、事業展開のスピードアップ、責任の明確化、管理業務の効率化を図ることを目的としております。

(2) 新設分割の条件等

分割方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割による新設分割であります。

承継会社が承継する権利義務

新設会社は、本分割の効力発生日において当社が投資情報提供部門に係る子会社管理事業に関して有する資産を承継いたしました。なお、分割会社からの債務の承継はございません。

分割に際して発行する株式及び割当

新設会社は、本分割に際して普通株式12,600株を発行し、そのすべてを当社に割当交付いたしました。

割当株式数の算定根拠

新設会社が発行する株式のすべてが当社に割当てられることから、割当てられる株式の数によらず当社の純資産に変動はございませんので、完全子会社となる新設会社の効率的な管理及び資本金の額等を考慮し、決定いたしました。

分割期日

平成20年12月1日

新設会社の概要

商号 株式会社T&C FI ホールディングス
住所 東京都港区東新橋二丁目4番1号サンマリーノ汐留
代表者 田中 茂樹
資本金 63,000千円
事業内容 子会社管理事業

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成21年2月23日）現在において、当社が判断したものです。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に基づいて作成しております。当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

映画製作費

当社グループは、映画ファンドを組成するために活用したSPCを支配力基準に基づき連結の範囲に含めていることから、このSPCの資産を映画製作費として計上しております。映画ファンドを通じて制作された映画の配給実績に応じその償却額を見積もりますが、配給実績が計画通りに進まない場合には、減損処理を行うことにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのSPCへの支配力が低下した場合、これらのSPCを連結の範囲から除外することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券・関係会社株式

当社グループでは、海外の投資情報企業等と資本・業務提携を行っていることから、投資有価証券または関係会社株式を計上しております。これら投資先企業の事業が計画通りに進まない場合には、減損処理を行うことにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は、1,265,558千円（前年同期比183,255千円の減少）となりました。投資情報提供事業においては1,050,439千円（前年同期比38,483千円の増加）、また、金融アドバイザー事業の売上高は162,637千円（前年同期比274,221千円の減少）となりました。

日本株情報提供では、金融機関向けの「トレーダーズ・ダイレクト」は昨年並みを維持しましたが、個人投資家向け有料株式情報サイト「トレーダーズ・プレミアム」は、個人投資家の投資意欲減退を映じて減少し、売上高は318,393千円（前年同期比16,362千円の減少）となりました。中国株情報提供では、上海・深センなど本土株式市場の低迷を受け、中国株二季報、リアルタイム株価・コンテンツ提供が減少しましたが、中国本土での金融データベース・ターミナルの提供が好調であった為、売上高は412,258千円（前年同期比30,810千円の増加）となりました。為替・国際金融情報提供では、24時間リアルタイム為替情報「fxwave」の売上が増加したことにより、売上高は319,787千円（前年同期比24,035千円の増加）となりました。

金融アドバイザー業務では、契約残高の増加に伴い管理料収入・販売手数料は増加しましたが、金融危機の影響を受け成功報酬が減少したため、売上高は149,629千円（前年同期比137,398千円の減少）となりました。また、責任投資業務においては、ファンドの償還が遅れ前年実績に比べ減少した結果、売上高は12,370千円（前年同期比130,144千円の減少）となりました。なお、コンサルティング業務の売上高は、637千円（前年同期比6,677千円の減少）となりました。

利益の分析

営業費用は売上原価が613,205千円（前年同期比111,336千円の増加）、販売費及び一般管理費が833,695千円（前年同期比154,129千円の増加）となりました。その結果、返品調整引当金戻入額と返品調整引当金繰入額の差額（618千円）を控除した後の差引売上総利益が652,971千円（前年同期比293,578千円の減少）、営業損失は180,724千円（前年同期は営業利益266,983千円）となりました。営業外収益は、主に受取利息2,580千円等を計上し、営業外費用は、主に支払利息34,562千円、持分法による投資損失49,196千円、為替差損23,923千円等を計上しました。その結果、経常損失は289,497千円（前年同期は経常利益229,182千円）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益171,733千円を計上し、特別損失として主に投資有価証券評価損421,362千円等を計上したため、税金等調整前当期純損失は542,293千円（前年同期は税金等調整前当期純利益277,085千円）となりました。ここから、法人税、住民税及び事業税34,793千円を控除し、法人税等調整額3,880千円、少数株主損失9,434千円

を利益に加算した結果、当期純損失は563,772千円（前年同期は当期純利益126,468千円）となりました。

(3) 資金の財源及び財政状態に関する分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて135,076千円減少し、663,714千円となりました。これは主に現金及び預金が267,103千円減少し、売掛金が64,994千円増加したことが原因となっております。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて347,860千円減少し、2,074,727千円となりました。これは主に映画制作費が110,481千円減少し、投資有価証券が288,160千円減少したことが原因となっております。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて415,019千円減少し、912,695千円となりました。これは主に短期借入金が399,596千円減少したことが原因となっております。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて173,557千円増加し、492,752千円となりました。これは主に長期預り金を166,686千円計上したことが原因となっております。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて241,476千円減少し、1,332,994千円となりました。これは主に資本金が121,750千円増加し、資本剰余金が121,500千円増加したものの、利益剰余金が563,772千円減少したことが原因となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、情報インフラの整備および情報セキュリティを強化するため、サーバー、パソコン、ソフトウェア及び通信システムの取得を中心に投資情報提供事業で12,270千円、金融アドバイザー事業では、通信設備を中心に1,129千円、その他の事業では、通信設備を中心に964千円、全社(共通)で20,311千円の総額34,675千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具及び 備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事務所 事務用機器	12,268	12,798	9,502	34,569	7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社事務所は賃貸物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、64,497千円であります。
上記以外には、NYオフィスで11,227千円、上海駐在員事務所で7,610千円、駐車場で600千円があります。

(2) 国内子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				工具器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
(株)T&Cフィナン シャルリサーチ	本社 (東京都港区)	投資情報提供 事業	事務用機器	1,964	8,552	10,516	27
(株)T&Cフィナン シャルテクノロ ジーズ	本社 (東京都港区)	投資情報提供 事業	事務用機器	2,424	1,476	3,900	12

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
T&C Financial Advisor (USA), Inc.	本社 (ニューヨーク)	金融アドバイザリー事 業	事務用機 器	4,559		4,559	1
T&C Financial Research USA, Inc.	本社 (ニューヨーク)	投資情報提供事 業	事務用機 器	1,541		1,541	5
T&C Pictures, Inc.	本社 (カリフォルニア)	エンターテインメント 事業	事務用機 器	1,906		1,906	3
T&C Financial Advisor (Schweiz) AG	本社 (チューリッヒ)	金融アドバイザリー事 業	事務用機 器	570		570	
Financial China Information & Technology Co., Ltd.	本社(上海)	投資情報提供事 業	事務用機 器	14,898	241	15,139	115

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 在外子会社の事務所は賃貸物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、T&C Financial Advisor (USA), Inc. で6,897千円、T&C Financial Research USA, Inc. で5,855千円、T&C Pictures, Inc. で4,116千円、Financial China Information & Technology Co., Ltd. で10,808千円、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG で1,709千円、T&C FA Holding AGで1,178千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年11月30日現在における設備の新設、除却等に関する計画は、以下の通りであります。

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後 の増加 能力
				総支 払額	既支 払額				
提出会社	本社 (東京都 港区)	全社	ソフトウェア及びハードウェ ア(データセンター移行に伴 うシステム環境再構築)	19,000	7,219	自己資金 借入金	平成19 年5月	平成21年 11月	
提出会社	本社 (東京都 港区)	全社	ソフトウェア及びハードウェ ア(顧客管理システム、社内 ネットワーク環境再構築)	10,000	4,376	自己資金	平成19 年5月	平成21年 11月	
提出会社	本社 (東京都 港区)	全社	ソフトウェア及びハードウェ ア(情報セキュリティー)	18,000	7,608	自己資金	平成18 年10月	平成21年 11月	
(株)T&Cフィナン シャルリサー チ	本社 (東京都 港区)	投資情報提 供事業	ソフトウェア(ウェブサイト リニューアル)	16,000	4,400	自己資金 借入金	平成19 年5月	平成22年 11月	
(株)T&Cフィナン シャルテクノ ロジーズ	本社 (東京都 港区)	投資情報提 供事業	ソフトウェア(ウェブサイト リニューアル、配信システムリ ニューアル)	12,000	-	自己資金 借入金	平成20 年12月	平成21年 11月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,928
計	50,928

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,662	14,778	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット「ヘラ クレス」)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
計	14,662	14,778		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年法律第87号による改正前の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年9月8日）		
	事業年度末現在 (平成20年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数(個)	372	332
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	744	664
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1,2	62,500	62,500
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日～ 平成21年11月30日	平成18年12月1日～ 平成21年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 62,500 資本組入額 62,500	発行価格 62,500 資本組入額 62,500
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社および当社子会社または当社関連会社の取締役または従業員の何れかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職、及び取締役会が適切と認めた場合は本項に定める地位を喪失後も権利行使を可能とする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができる。 その他の権利行使の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権について譲渡、担保権設定、質入れ等その他の処分をする事ができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成17年8月18日付の1株を2株にする株式分割により、新株予約権の目的となる株式の数および行使時の払込金額が調整されております。

2 本新株予約権にかかる株主総会の決議日後、当社が株式の分割・株式の併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権にかかる株主総会決議日後、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合（ただし、新株予約権の行使による場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は調整後直ちに被付与者に対し、その旨ならびにその事由、調整後の行使価額および適用の日を通知する。

$$\text{調整後 行使価額} = \frac{\text{既発行 株式数} \times \text{調整前 行使価額} + \text{新発行 株式数} \times \text{1株当たり 払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、本新株予約権にかかる株主総会決議日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

平成17年法律第87号による改正前の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月30日）		
	事業年度末現在 (平成20年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数(個)	65	47
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130	94
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)	139,387	139,387
新株予約権の行使期間	平成19年11月10日～ 平成21年11月30日	平成19年11月10日～ 平成21年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 139,387 資本組入額 139,387	発行価格 139,387 資本組入額 139,387
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社および当社子会社または当社関連会社の取締役または従業員の何れかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職及び取締役会が適切と認めた場合は本項に定める地位を喪失後も権利行使を可能とする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができる。 その他の権利行使の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権について、譲渡、担保権設定、質入れ等その他の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成20年9月26日付の新株発行による調整後の価格を記載しております。

2 本新株予約権にかかる株主総会の決議日後、当社が株式の分割・株式の併合を行う場合は次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権にかかる株主総会決議日後、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合（ただし、新株予約権の行使による場合を除く）または自己株式を処分するときは、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨ならびにその事由、調整後の行使価額および適用の日を通知する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、本新株予約権にかかる株主総会決議日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月20日 (注1)	400	4,080	25,000	197,500	25,000	25,000
平成16年6月1日 (注2)	400	4,480	10,000	207,500	-	25,000
平成16年12月27日 (注3)	500	4,980	70,000	277,500	70,000	95,000
平成17年3月30日 (注4)	300	5,280	42,000	319,500	42,000	137,000
平成17年8月18日 (注5)	5,280	10,560		319,500		137,000
平成17年11月25日 (注6)	300	10,860	37,500	357,000	37,500	174,500
平成18年2月28日 (注7)	366	11,226	17,150	374,150		174,500
平成18年12月22日 (注8)	1,500	12,726	208,125	582,275	208,125	382,625
平成18年12月1日～ 平成19年11月30日 (注9)	132	12,858	7,500	589,775		382,625
平成20年4月1日～ 平成20年4月30日 (注9)	4	12,862	250	590,025		382,625
平成20年9月26日 (注10)	1,800	14,662	121,500	711,525	121,500	504,125

(注) 1 有償第三者割当

発行価格125,000円 資本組入額62,500円

割当先：フナイ5号投資事業組合、投資事業有限責任組合西京サポート2号

2 (株)マネーアンドマネードットコムとの株式交換に伴う新株発行

普通株式 資本組入額 10,000,000円

割当比率：(株)マネーアンドマネードットコム1株につき当社株式0.02株

3 有償第三者割当

発行価格280,000円 資本組入額140,000円

割当先：株式会社ジャフコ

ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合

ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合

ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合

4 有償第三者割当

発行価格280,000円 資本組入額140,000円

割当先：東京海上日動火災保険株式会社

5 株式分割(1:2)によるものです。

6 有償第三者割当

発行価格250,000円 資本組入額125,000円

割当先：アクア・ドリーム1号投資事業有限責任組合

テレコム・ベンチャー投資事業組合

ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合

ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合

ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合

7 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。

8 有償一般募集増資

(発行価格 300,000円、引受価額 277,500円、発行価額 229,500円、資本組入額 138,750円)

9 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。

10 有償第三者割当

発行価格135,000円 資本組入額67,500円

割当先：田中茂樹

大栄産業株式会社

ロー・ブン・ファ

11 平成20年12月1日から平成21年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が116株、資本金が10,017,932円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	7	25	7	6	611	659	
所有株式数 (株)		212	382	1,998	3,430	128	8,512	14,662	
所有株式数 の割合(%)		1.45	2.61	13.63	23.39	0.87	58.05	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 茂樹	東京都港区	3,957	26.99
ロー・ブン・ファ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	# 28-00 シンガポール (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,229	15.20
大榮産業株式会社	愛知県名古屋市中村区本陣通4-18	670	4.57
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 三菱東京UFJ銀 行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O.BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	613	4.18
テレコム・ベンチャー投資事業 組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株式会社ジャ フコ内)	594	4.05
エスアイエス セガ インターセ トル エージ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	346	2.36
吉田 優	東京都東久留米市	301	2.05
ジャフコ 1 - B号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株式会社ジャ フコ内)	253	1.73
植田 建和	神奈川県横浜市青葉区	234	1.60
吉田 恒	千葉県浦安市	228	1.56
計		9,425	64.28

(注) ロー・ブン・ファ氏が、平成20年1月16日に新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,662	14,662	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	14,662		
総株主の議決権		14,662	

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

平成16年9月8日の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（第3回ストック・オプション）の状況

決議年月日	平成16年9月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、当社従業員4、子会社役員3、子会社従業員12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月30日の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回ストック・オプション）の状況

決議年月日	平成17年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、当社従業員2、子会社役員2、子会社従業員13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題のひとつと位置付けております。配当につきましては、経営成績を勘案して配当を実施することを考慮しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の向上で株主に応えることを念頭におき、総合的に検討を重ね、株主還元を行っていく予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保の使途としましては、事業環境の変化に適切に対応できるシステム環境、社内体制の整備および、中長期的に安定的な成長モデルを構築するための財源として利用していく予定であります。

当期の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただいております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)				920,000	205,000
最低(円)				95,000	103,000

(注) 株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)における株価を記載しております。
なお、当社株式は、平成18年12月25日から大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)
に上場されているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	196,000	165,000	160,000	145,000	140,000	126,000
最低(円)	151,000	132,000	131,000	117,000	111,000	111,500

(注) 株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		田中茂樹	昭和39年4月8日	昭和63年4月 丸万証券(株) (現東海東京証券(株)) 入社 平成2年5月 クレディ・リヨネ証券会社入社 平成4年7月 大東証券(株) (現みずほインベスターズ証券(株)) 入社 平成11年12月 (株)トレーダーズ・アンド・カンパニー (現(株)T&Cフィナンシャルリサーチ) 設立、代表取締役就任 平成13年5月 T&C NY, Inc.(現T&C Financial Advisor (USA), Inc.) 取締役就任 平成13年8月 当社代表取締役就任(現任) 平成13年9月 T&C Capital, Ltd.(現MG Capital, Ltd.)社長就任(現任) 平成15年11月 (株)T&Cトランスリンク (現(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ) 代表取締役社長就任 平成17年4月 T&C Guaranty, Ltd. 社長就任 (現任) 平成17年6月 Financial China Information & Technology Co.,Ltd. 董事長就任(現任) 平成18年1月 T&C Ventures, Ltd. 社長就任 (現任) 平成19年1月 T&C Pictures, Ltd. 会長就任 (現任) 平成19年1月 (株)T&Cトランスリンク (現(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ) 代表取締役社長就任 平成19年2月 T&C NY, Inc.(現T&C Financial Advisor (USA), Inc.) 代表取締役社長就任 平成20年1月 NextVIEW Pte Ltd 取締役就任 (現任) 平成20年2月 T&C FA Holding AG 代表取締役就任(現任) 平成20年2月 T&C Financial Advisor (USA), Inc. 会長就任(現任) 平成20年2月 T&C Financial Advisor (Schweiz) AG 会長就任(現任) 平成20年5月 Marco Polo XTF, Inc. 取締役就任(現任) 平成20年12月 (株)T&CFIホールディングス代表取締役就任(現任)	(注)3	3,973
取締役	コンプライアンス室長	生井秀人	昭和42年2月23日	平成5年4月 クレディ・リヨネ証券会社入社 平成15年1月 (株)マークアイ入社 平成15年12月 当社入社 平成17年2月 (株)マネーアンドマネー取締役就任 平成17年6月 当社取締役社長室長就任 平成19年12月 当社取締役コンプライアンス室長就任 (現任)	(注)3	115
取締役	管理部長	松本貞子	昭和40年2月7日	昭和60年4月 山一証券(株)入社 平成8年7月 山一ビジネスサービス(株)入社 平成10年4月 大東証券(株) (現みずほインベスターズ証券(株)) 入社 平成12年4月 (株)トレーダーズ・アンド・カンパニー (現(株)T&Cフィナンシャルリサーチ) 入社 平成13年8月 当社入社 平成15年2月 (株)T&Cトランスリンク (現(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ) 取締役 平成16年9月 当社取締役管理部長就任(現任) 平成17年7月 T&C Cosmic, Inc.(現T&C Financial Research USA, Inc.) 取締役就任(現任) 平成19年1月 Financial China Information & Technology Co., Ltd. 董事就任 (現任) 平成20年10月 (株)マルコポーロXTF Japan 取締役就任 (現任)	(注)3	237
取締役		吉田 恒	昭和37年10月2日	昭和60年4月 (株)自由経済社入社 平成10年6月 (株)マネーアンドマネードットコム 編集長就任 平成16年1月 (株)マネーアンドマネードットコム 代表取締役社長就任 平成16年2月 当社取締役就任(現任) 平成17年7月 T&C Cosmic, Inc. (現T&C Financial Research USA, Inc.) 取締役就任(現任) 平成18年2月 (株)T&Cトランスリンク (現(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ) 取締役就任 平成18年12月 (株)トレーダーズ・アンド・カンパニー (現(株)T&Cフィナンシャルリサーチ) 取締役就任 平成19年12月 (株)T&Cフィナンシャルリサーチ代表取締役就任 (現任) 平成20年12月 (株)T&CFIホールディングス取締役就任 (現任)	(注)3	228

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		ロー・ブン・ファ	昭和33年12月26日	昭和58年10月 平成11年1月 System Access Pte Ltd 設立 Infocomm Development Authority of Singapore 役員就任 平成14年1月 平成18年10月 NextVIEW Pte Ltd 会長就任(現任) Sungard System Access 社長就任 平成20年2月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2,229
監査役 (常勤)		広瀬直樹	昭和27年6月15日	昭和50年4月 昭和61年10月 昭和62年9月 平成7年5月 平成12年1月 平成19年2月 平成20年2月 平成20年2月 平成20年2月 平成20年10月 平成20年12月 ㈱富士銀行入行 ロイズ銀行東京支店入行 バンカース・トラスト・アジア証券東京支店入社 CIBCウッド・カンディ証券東京支店入社 大東証券㈱入社、投信・外債部長就任 三田証券株入社 当社監査役就任(現任) ㈱T&Cフィナンシャルリサーチ監査役就任(現任) ㈱T&Cフィナンシャルテクノロジー監査役就任(現任) ㈱マルコポーロXTF Japan監査役就任(現任) ㈱T&CFIホールディングス監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		大塚潤一	昭和27年12月6日	昭和50年4月 平成元年6月 平成10年5月 平成11年6月 平成12年12月 平成16年8月 平成19年9月 平成21年2月 ㈱富士銀行入行 ジャーディン・フレミング・グループ入社 日本インベスターズ証券㈱へ転籍、取締役管理部長就任 ビムコ・ジャパン・リミテッド入社、バイス・プレジデント就任 クレディ・リヨネ・アセット・マネジメント投信㈱入社、取締役営業部長就任 三田証券㈱入社、執行役員投資銀行本部長就任 フィンテックグローバル証券㈱入社、常務執行役員営業本部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		遠西 昭	昭和30年1月10日	平成10年4月 平成15年1月 平成16年11月 平成18年1月 平成18年2月 第二東京弁護士会所属 遠西法律事務所設立 ㈱ビジネスコンサルタント監査役就任(現任) ㈱共感監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						6,782

- (注) 1 取締役ロー・ブン・ファは会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役広瀬直樹、監査役大塚潤一、監査役遠西昭は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当該監査役の任期は、平成17年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
小野誠一	昭和34年4月22日生	昭和54年12月 平成3年2月 平成5年9月 平成8年12月 平成16年2月 平成20年2月 (有)小野商店取締役就任(現任) スイス銀証券会社入社 クレディ・リヨネ証券会社入社 テンプレート・アセット・マネジメントトリミテッド東京駐在事務所入社 当社監査役就任 当社監査役任期満了により退任	(注)	3

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、「ベンチャー企業として情熱を持ち続けられる事業、世界でNO.1になれる事業を、斬新なアイデア、最先端の金融テクノロジー、グローバルネットワークを活用し発展させることを通して豊かな社会の創造に貢献します。あわせてグループの企業価値の向上を追求することで株主および社会の信頼と期待にこたえます。」を経営理念とし、その理念の遂行のためにはコーポレート・ガバナンスの強化が経営上必要不可欠であると考えております。

当社グループでは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営の透明性、法令遵守の経営を徹底し、公開企業としてふさわしい組織運営に取り組んでおります。

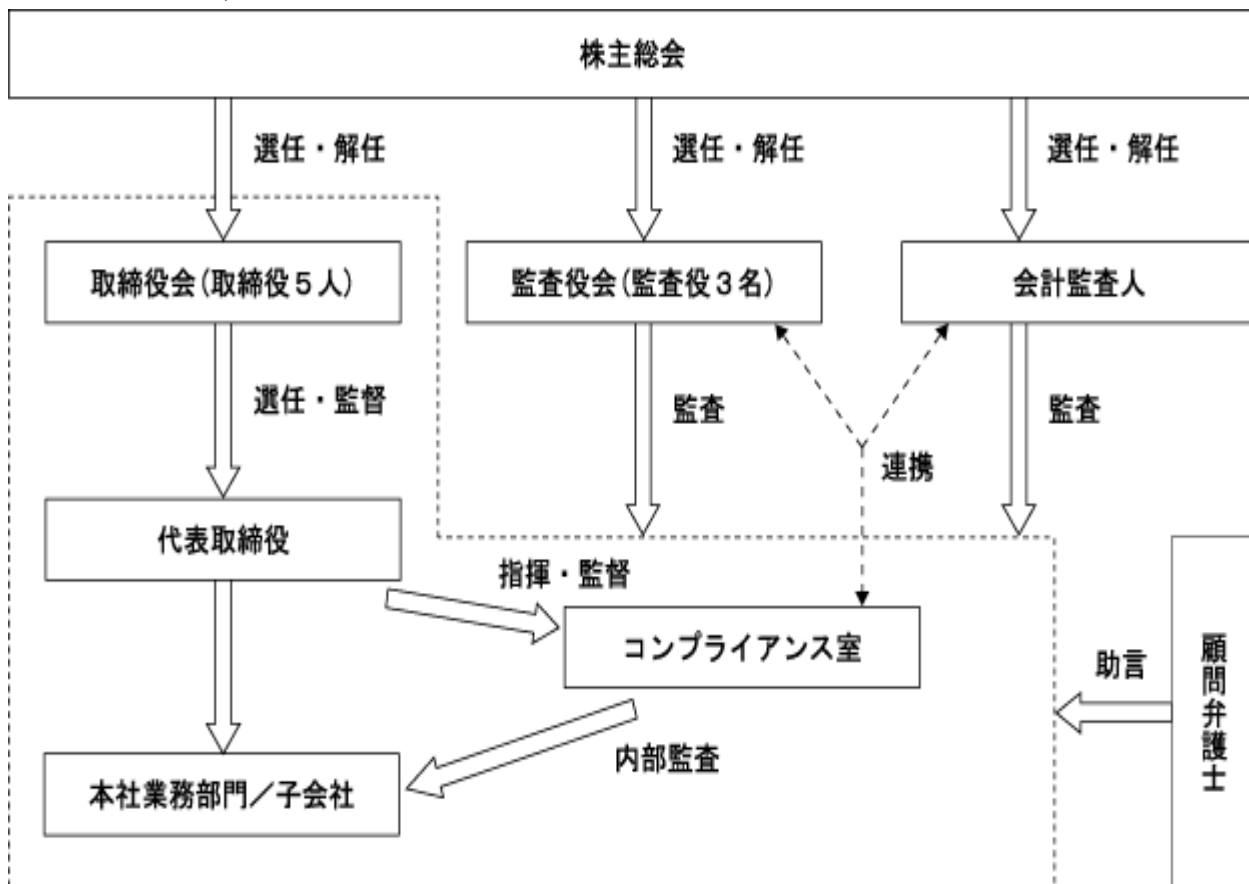
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の説明

当社は監査役制度を採用しており、報告書提出日（平成21年2月23日）現在、取締役5名（社外取締役1名）、監査役3名（社外監査役3名）となっております。

取締役会は、常勤取締役3名、非常勤取締役2名の合計5名で構成されております。常勤取締役は、代表取締役とコンプライアンス室長、管理部長であります。非常勤取締役は子会社の社長および社外取締役より選任されております。取締役会ではグループ相互間の連携を図りながら、当社グループの業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は毎月1回開催され、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

監査役会は、3名で構成され、いずれも社外監査役となっております。各監査役は、経営の適法性・効率性について総合的にチェックする機関として、毎月取締役会に出席するとともに、監査役会を開催しております。



内部統制システムの整備の状況

当社は、管理部及び社長室が中心となり、各部門及び子会社の経営管理を行っております。日常の管理業務においては、社内諸規程に則り牽制機能を働かせながら業務を行っております。また職務権限表に応じた決裁権限を適切に行うことで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。

法令遵守の取組みを強化することを目的に、弁護士1名に社外監査役に就任していただき、弁護士の視点からコーポレート・ガバナンス、特にコンプライアンスの強化に尽力していただいております。

当社は、平成19年12月の取締役会において決議された「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、平成20年12月の取締役会で、「財務報告の信頼性を確保するための体制」および「反社会的勢力を排除するための体制」を新たに追加する決議を行いました。

内部監査の状況

内部監査については、コンプライアンス室の内部監査担当者(1名)が、社長の承認を受けて年間の内部監査計画書に基づき概ね月1回のペースで、当社各部門および各子会社について順次内部監査を行っております。内部監査終了後、監査結果を社長に報告し、改善事項がある場合には被監査部門の部門長(子会社社長)あてに改善指示書を提示し、1ヶ月から2ヶ月の期間を置いて改善指示に対する改善事項をまとめた回答書を提出してもらいます。

監査役監査の状況

監査役監査については、毎月開催される取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役会終了後、監査役会を開催し、取締役会の内容や会社の運営状況についての意見交換を行っております。また監査方針及び監査計画に基づいた業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査し、適宜、内部監査担当者が行う内部監査の立会い、報告を受けることで、内部監査とも連携した監査を行っております。監査法人とは、監査日程終了後に面談を実施し、意見交換を行っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は、以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
神保 正人	東陽監査法人
高木 康行	東陽監査法人

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。上記の他に公認会計士4名及び会計士補等5名が当社の財務書類の監査業務に従事しております。

社外取締役及び社外監査役の当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役ロー・ブン・ファ氏は、当社関連会社NextVIEW Pte Ltd の会長であります。また資本的関係として当社株式2,229株(持分比率15.20%)を所有しております。その他の利害関係はありません。

社外監査役広瀬直樹氏、大塚潤一氏、遠西昭氏と当社との間に利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、国内外の株式・金融・経済に関する情報をインターネットをはじめ様々な情報インフラ・プラットフォームを通じて提供しており、規程を定めて、情報管理体制を整備しております。内部情報管理規程においては、インサイダー取引や情報の漏えいを厳しく禁じております。個人情報保護についても個人情報保護基本規程に則った管理体制を構築しております。また、経営危機が発生した場合、迅速かつ適切な初動体制で対処するために、危機管理規程を定め、平時より危機管理意識をもちながら業務を行っております。

(3) 役員の報酬

- A. 取締役にした報酬 49,449千円(うち社外 2,700千円)
B. 監査役にした報酬 10,050千円(全て社外監査役)
計 59,499千円

(4) 監査報酬の内容

東陽監査法人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30,000千円

なお、上記以外の報酬は2,000千円であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役の責任の一部免除

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定めた額を限度とする契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行を可能とすることを目的とするものであります。

監査役責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主または登録株式質権者への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		481,746		214,642		
2 売掛金		140,735		205,730		
3 たな卸資産		14,646		12,892		
4 営業投資有価証券	1	54,448		40,755		
5 前払費用		27,348		29,923		
6 繰延税金資産		7,053		9,821		
7 その他		72,811		149,949		
流動資産合計		798,791	24.8	663,714	24.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		13,900		19,146		
減価償却累計額		5,140	8,759	6,878	12,268	
(2) 工具器具及び備品		85,352		100,366		
減価償却累計額		45,073	40,279	59,701	40,664	
有形固定資産合計			49,038		52,932	2.0
2 無形固定資産						
(1) のれん			32,338		18,474	
(2) 映画制作費			923,060		812,578	
(3) 特許権			242,350		220,150	
(4) ソフトウェア			20,949		19,771	
(5) その他			573		2,837	
無形固定資産合計			1,219,270	37.8	1,073,812	39.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		650,950		362,790	
(2) 関係会社株式	1		274,572		351,435	
(3) 関係会社長期貸付金			144,283		140,951	
(4) 敷金保証金			79,283		90,149	
(5) 繰延税金資産					692	
(6) その他			5,189		1,963	
投資その他の資産合計			1,154,279	35.9	947,982	34.6
固定資産合計			2,422,588	75.2	2,074,727	75.8
資産合計			3,221,379	100.0	2,738,441	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		3,210		6,854	
2 短期借入金	2	775,000		375,403	
3 関係会社短期借入金		41,621			
4 1年以内返済予定の長期 借入金		105,760		136,000	
5 1年以内償還予定の社債		65,400		36,500	
6 未払金		44,685		85,385	
7 未払費用		67,441		82,711	
8 未払法人税等		101,690		47,126	
9 前受金		101,636		113,301	
10 返品調整引当金		4,297		3,679	
11 その他		16,969		25,732	
流動負債合計		1,327,714	41.2	912,695	33.3
固定負債					
1 社債		36,500			
2 長期借入金		282,000		326,000	
3 長期預り金				166,686	
4 その他		694		65	
固定負債合計		319,194	9.9	492,752	18.0
負債合計		1,646,908	51.1	1,405,447	51.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		589,775		711,525	
2 資本剰余金		382,625		504,125	
3 利益剰余金		188,044		375,728	
株主資本合計		1,160,444	36.0	839,921	30.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		64,355		13,576	
2 為替換算調整勘定		45,518		91,092	
評価・換算差額等合計		109,873	3.4	104,669	3.8
少数株主持分		523,900	16.3	597,742	21.8
純資産合計		1,574,470	48.9	1,332,994	48.7
負債純資産合計		3,221,379	100.0	2,738,441	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,448,813	100.0		1,265,558	100.0
売上原価			501,868	34.6		613,205	48.5
売上総利益			946,945	65.4		652,353	51.5
返品調整引当金戻入額			3,902	0.2		4,297	0.4
返品調整引当金繰入額			4,297	0.3		3,679	0.3
差引売上総利益			946,549	65.3		652,971	51.6
販売費及び一般管理費	1		679,566	46.9		833,695	65.9
営業利益 又は営業損失()			266,983	18.4		180,724	14.3
営業外収益							
1 受取利息		1,657			2,580		
2 受取配当金		1,496					
3 受取賃貸管理料		1,863					
4 為替取引利益		20,432					
5 雑収入		3,476	28,926	2.0	489	3,069	0.2
営業外費用							
1 支払利息		24,127			34,562		
2 持分法による投資損失					49,196		
3 株式交付費		2,953			910		
4 上場関連費用		22,423					
5 為替差損		8,877			23,923		
6 雑損失		8,345	66,727	4.6	3,250	111,843	8.8
経常利益 又は経常損失()			229,182	15.8		289,497	22.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		49,946	49,946	3.4	171,733	171,733	13.6
特別損失							
1 固定資産除却損	2	306			3,166		
2 投資有価証券評価損					421,362		
3 役員退職慰労金		1,735	2,042	0.1		424,528	33.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			277,085	19.1		542,293	42.8
法人税、住民税及び 事業税		141,732			34,793		
法人税等調整額		19,270	161,003	11.1	3,880	30,913	2.4
少数株主損失			10,385	0.7		9,434	0.7
当期純利益 又は当期純損失()			126,468	8.7		563,772	44.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日残高（千円）	374,150	174,500	61,576	610,226
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	215,625	208,125		423,750
当期純利益			126,468	126,468
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	215,625	208,125	126,468	550,218
平成19年11月30日残高（千円）	589,775	382,625	188,044	1,160,444

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高（千円）	10,319	634	9,684	163,197	763,738
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					423,750
当期純利益					126,468
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）	54,036	46,152	100,189	360,703	260,513
連結会計年度中の変動額合計（千円）	54,036	46,152	100,189	360,703	810,731
平成19年11月30日残高（千円）	64,355	45,518	109,873	523,900	1,574,470

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年11月30日残高（千円）	589,775	382,625	188,044	1,160,444
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	121,750	121,500		243,250
当期純損失			563,772	563,772
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	121,750	121,500	563,772	320,522
平成20年11月30日残高（千円）	711,525	504,125	375,728	839,921

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高（千円）	64,355	45,518	109,873	523,900	1,574,470
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					243,250
当期純損失					563,772
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）	50,779	45,574	5,204	73,842	79,046
連結会計年度中の変動額合計（千円）	50,779	45,574	5,204	73,842	241,476
平成20年11月30日残高（千円）	13,576	91,092	104,669	597,742	1,332,994

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		277,085	542,293
減価償却費		18,943	24,906
のれん償却		19,456	20,609
特許権償却		1,850	22,200
長期前払費用償却		699	2,825
固定資産除却損		306	3,166
投資有価証券評価損			421,362
上場関連費用		22,423	
返品調整引当金の増減額(は減少)		395	618
投資有価証券売却益		49,946	171,733
受取利息及び受取配当金		3,153	2,580
支払利息		24,127	34,562
為替差損		4,118	25,419
為替取引利益		20,432	
支払手数料		5,200	
持分法による投資損失			49,196
売上債権の増加額		25,538	86,392
たな卸資産の増減額(は増加)		7,171	1,783
営業投資有価証券の減少額		87,895	164,611
仕入債務の増加額		380	1,381
未払金の増減額(は減少)		170,695	55,697
前受金の増加額		21,066	15,365
未払消費税等の増減額(は減少)		3,802	4,463
その他		47,633	55,460
小計		155,574	99,394
利息及び配当金の受取額		3,153	1,508
利息の支払額		24,178	34,243
法人税等の支払額		81,971	110,414
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,577	43,754
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			15,000
有形固定資産の取得による支出		19,770	26,180
無形固定資産の取得による支出		254,523	9,392
デリバティブ取引による収入		20,432	
映画制作費の支出		489,599	13,132
貸付による支出			133,262
関係会社貸付による支出		155,957	17,998
貸付金の回収による収入		12,039	36,743
投資有価証券の取得による支出		213,328	284,179
投資有価証券の払戻による収入			20,308
投資有価証券の売却による収入		104,346	313,221
敷金保証金の回収による収入		314	870
敷金保証金の差入による支出		8,830	14,267
関係会社株式取得による支出		274,572	134,420
保険金の積立による支出		49	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,279,501	276,739

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		696,621	422,154
長期借入れによる収入		180,000	200,000
長期借入金の返済による支出		133,577	125,760
投資有価証券取得預り金による収入			189,391
社債の償還による支出		65,400	65,400
株式発行による収入		420,796	242,339
少数株主からの払込みによる収入		414,392	65,607
支払手数料の支払額		6,000	
上場関連費用の支出		22,423	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,484,410	84,024
現金及び現金同等物に係わる換算差額		11,502	45,634
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		245,984	282,103
現金及び現金同等物の期首残高		235,761	481,746
現金及び現金同等物の期末残高	1	481,746	199,642

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 (株)トレーダーズ・アンド・カンパニー (株)T&Cトランスリンク T&C NY, Inc. (株)マネーアンドマネー Financial China Information & Technology Co., Ltd. T&C Cosmic, Inc. T&C Ventures, Ltd. T&C Pictures, Inc. T&C Financial Advisor (Schweiz) AG T&C Media Content, Ltd. T&C Media Content , Ltd. T&C Music, Ltd.</p> <p>T&C Pictures, Inc.、 T&C Financial Advisor (Schweiz) AG、 T&C Media Content, Ltd.、T&C Media Content , Ltd.、T&C Music, Ltd. は当社全額出資の子会社として設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。 T&C Media Content , Ltd. を連結するにあたっては、その子会社である Animals LLC を連結の範囲に含めて、Happy Cat LLC 及びAmerican Mall LLC を持分損益に含めて計算しています。</p> <p>(2)非連結子会社名 T&C Capital, Ltd. 連結の範囲から除いた理由 T&C Capital, Ltd. は当社の出資でケイマン諸島に設立された法人であります。同社は投資家の出資を募った集団投資スキームのために設立された会社であり、いわば導管体としての機能を有する会社であります。同社の資産は基本的にはすべて各投資家に帰属するものであり、また運用によって増減した各投資家に帰属すべき損益は当該金額の資産を増減させ、その対応する投資家からの出資相当額の負債を同額だけ増減させる処理を行っております。このため、同社の損益計算書には投資家に帰属する損益は反映されておられません。 このような会計処理を行っているために、当社の連結財務諸表においてT&C Capital, Ltd. を連結子会社として取り込むと本来当社に帰属すべきでない資産負債まで計上されてしまうこととなります。これにより投資家等利害関係者の判断を誤らせるおそれがあります。 したがって、当社の連結財務諸表上T&C Capital, Ltd. は非連結持分法適用会社として取扱うことといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 (株)T&Cフィナンシャルリサーチ (株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ Financial China Information & Technology Co., Ltd. T&C Financial Research USA, Inc. (株)マルコポーロXTF Japan T&C FA Holding AG T&C Financial Advisor (USA), Inc. T&C Financial Advisor (Schweiz) AG T&C Pictures, Inc. その他 6社</p> <p>(株)T&Cトランスリンクと(株)マネーアンドマネーが平成19年12月1日で合併し、(株)マネーアンドマネーは解散し、(株)T&Cトランスリンクは(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズに社名変更いたしました。 (株)T&Cフィナンシャルリサーチは(株)トレーダーズ・アンド・カンパニーより、社名変更しております。 T&C Financial Research USA, Inc. はT&C Cosmic, Inc. より社名変更しております。 (株)マルコポーロXTF Japan は、当社100%子会社として設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。 T&C Financial Advisor (USA), Inc. はT&C NY, Inc. より社名変更しております。 T&C FA Holding AG は、当社100%子会社として設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(2)非連結子会社名 該当はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 T&C Capital, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 NextVIEW Pte Ltd NextVIEW Pte Ltd は平成19年11月2日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年11月末としております。 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 該当はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 前連結会計年度において非連結子会社でありましたT&C Capital, Ltd. は、当連結会計年度に全株式を譲渡したため、子会社及び関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社等の名称 NextVIEW Pte Ltd Marco Polo XTF, Inc. Marco Polo XTF, Inc. は平成20年5月8日の第三者割当増資払込に伴い、みなし取得日を平成20年5月末としております。 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の決算日は12月末であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券(営業投資有価証券を含む。) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p>	<p>有価証券(営業投資有価証券を含む。) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 製品、仕掛品 先入先出法による原価法 (但し、ソフトウェア仕掛品は個別法による原価法)</p>	<p>たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p>
	<p>デリバティブ取引 時価法</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p>
	<p>有形固定資産 定率法、但し海外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～10年</p>	<p>有形固定資産 定率法、但し海外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～10年 (追加情報)</p>
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 特許権については、11年間の定額法を採用しております。 また、米国連結子会社が保有するのれんは、5年間の均等償却をしております。</p>	<p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、残存簿価を償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品調整引当金は製品(書籍等)の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期ごとに四半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用いたしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>A. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 B. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 C. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+ で一致している。 D. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 E. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>営業投資有価証券の会計処理 当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行なっております。</p> <p>そして、上記情報を判断材料として、自己の責任で投資を希望する投資家に対しては、非連結子会社（SPC）が社債（私募債）を発行して、投資家の資金を受け入れておりますが、このSPCが発行する私募債について投資家からの信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らSPCが発行する私募債を購入し、「信用補完」を行なうことがあります（責任投資業務）。この責任投資業務を目的とし行なう私募債への投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示してまいります。</p> <p>また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>営業投資有価証券の会計処理 当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行なっております。</p> <p>そして、上記情報を判断材料に、自己の責任で投資する投資家に対して、アドバイザーとしての信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らが投資することで、「信用補完」を行なうことがあります（責任投資業務）。この責任投資業務を目的として行なう投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示してまいります。</p> <p>また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「未払金の減少額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の減少額」は30,740千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業投資有価証券(社債)</td> <td>54,448千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>33,350千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>274,572千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項 短期借入金のうち、シンジケートローン契約(残高300,000千円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年11月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。 各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないことを確約する。</p>	営業投資有価証券(社債)	54,448千円	投資有価証券	33,350千円	関係会社株式	274,572千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>260,081千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>351,435千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	投資有価証券	260,081千円	関係会社株式	351,435千円
営業投資有価証券(社債)	54,448千円										
投資有価証券	33,350千円										
関係会社株式	274,572千円										
投資有価証券	260,081千円										
関係会社株式	351,435千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>61,665千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>131,412千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>128,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,176千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>118千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>188千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>306千円</td> </tr> </table>	販売手数料	61,665千円	役員報酬	131,412千円	給料手当	128,196千円	減価償却費	8,176千円	建物	118千円	工具器具及び備品	188千円	計	306千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払報酬</td> <td>85,562千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>163,978千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>138,901千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,365千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,166千円</td> </tr> </table>	支払報酬	85,562千円	役員報酬	163,978千円	給料手当	138,901千円	建物	1,365千円	ソフトウェア	1,800千円	計	3,166千円
販売手数料	61,665千円																										
役員報酬	131,412千円																										
給料手当	128,196千円																										
減価償却費	8,176千円																										
建物	118千円																										
工具器具及び備品	188千円																										
計	306千円																										
支払報酬	85,562千円																										
役員報酬	163,978千円																										
給料手当	138,901千円																										
建物	1,365千円																										
ソフトウェア	1,800千円																										
計	3,166千円																										

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,226	1,632		12,858

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式上場とともに公募による増加 1,500 株

新株引受権の権利行使による新株の発行による増加20株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 112 株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,858	1,804		14,662

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加1,800株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 4株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 481,746千円	現金及び預金 214,642千円
現金及び現金同等物 481,746千円	預入期間3か月超の定期預金 15,000千円
	現金及び現金同等物 199,642千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 11,172千円	1年以内 40,283千円
1年超 19,925千円	1年超 161,096千円
合計 31,098千円	合計 201,380千円

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	456,006	403,142	52,864
(2) 債券	20,000	18,777	1,222
合計	476,006	421,920	54,086

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
104,346	49,946	

3. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	35,670
(2) 非上場株式	213,932
(3) 投資事業組合	525
合計	250,128

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
非上場外国債券		40,000	20,000	
合計		40,000	20,000	

当連結会計年度末（平成20年11月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	34,644	34,644	
(2) 債券	20,000	18,651	1,348
合計	54,644	53,295	1,348

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損421,362千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
329,665	171,733	3,528

3. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	22,104
(2) 非上場株式	68,064
(3) 投資事業組合	0
合計	90,168

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
非上場外国債券		40,755		
合計		40,755		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>A. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>B. ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>C. ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>A. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>B. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>C. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+ で一致している。</p> <p>D. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>E. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>当社グループは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避することを目的に、外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避すること、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で実施するものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に対するリスクの内容 外国為替証拠金取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規程」に従い、管理部が主管し、社長室が検証し、社長室長は定期的に社長に報告する体制となっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>A. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>B. ヘッジ方針 同左</p> <p>C. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>当社グループは、外貨建債権債務の為替変動リスクの回避及び資金の効率的運用を目的に、外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクの回避、資金の効率的運用及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で実施するものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に対するリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
また、この規程を受けた「リスク管理要領」において、具体的な管理要領を規定し、これに基づいて執行する体制となっております。	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成19年11月30日）

金利スワップ取引及び外国為替証拠金取引を行っております。
金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。
なお、外国為替証拠金取引は、期末残高がないため記載しておりません。

当連結会計年度末（平成20年11月30日）

金利スワップ取引及び外国為替証拠金取引を行っております。
金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
外国為替証拠金取引 買建	13,185	12,321	863
合計	13,185	12,321	863

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社株式会社マネーアンドマネーは複数事業主制度による企業年金（東京都報道事業厚生年金基金）に加盟しております。なお、当社及び株式会社マネーアンドマネー以外の連結子会社は、退職給付制度を設けておりません。

2. 退職給付費用の内訳

複数事業主制度による企業年金の年金掛金 2,690千円

3. 複数事業主制度による企業年金に係わる年金資産の当社分

50,260千円

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

連結子会社株式会社マネーアンドマネーは複数事業主制度による企業年金（東京都報道事業厚生年金基金）に加盟しておりましたが、平成19年12月1日付の組織再編により同社は消滅したため、当社及び連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年10月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社従業員2、子会社役員3、子会社従業員2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 236
付与日	平成13年10月31日
権利確定条件	特に付されておられません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成13年12月1日～平成19年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、当社従業員4、子会社役員3、子会社従業員12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	平成16年11月30日
権利確定条件	特に付されておられません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年12月1日～平成21年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、当社従業員2、子会社役員2、子会社従業員13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200
付与日	平成17年11月8日
権利確定条件	特に付されておられません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成19年11月10日～平成21年11月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年10月15日	平成16年9月8日
権利確定前		
期首(株)		950
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		950
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	20	
権利確定(株)		950
権利行使(株)	20	112
失効(株)		88
未行使残(株)		750

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月30日
権利確定前	
期首(株)	156
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	156
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	156
権利行使(株)	
失効(株)	24
未行使残(株)	132

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年10月15日	平成16年9月8日
権利行使価格 (円)	25,000	62,500
行使時平均株価 (円)	318,000	444,875
公正な評価単価(付与日)(円)		

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月30日
権利行使価格 (円)	140,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(注) 平成17年7月27日開催の取締役会決議により、平成17年8月18日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 9 月 8 日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、当社従業員4、子会社役員3、子会社従業員12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	平成16年11月30日
権利確定条件	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年12月 1 日 ~ 平成21年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、当社従業員2、子会社役員2、子会社従業員13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200
付与日	平成17年11月 8 日
権利確定条件	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成19年11月10日 ~ 平成21年11月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月8日	平成17年6月30日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	750	132
権利確定(株)		
権利行使(株)	4	
失効(株)	2	2
未行使残(株)	744	130

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月8日	平成17年6月30日
権利行使価格 (円)	62,500	139,387
行使時平均株価 (円)	164,000	
公正な評価単価(付与日)(円)		

(注) 平成17年7月27日開催の取締役会決議により、平成17年8月18日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。

平成17年6月30日決議ストックオプションの権利行使価格は、平成20年9月26日付の新株発行による調整後の価格を記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,400千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,656千円</td></tr> <tr><td>賞与の損金不算入</td><td style="text-align: right;">6,935千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,192千円</td></tr> <tr><td>減価償却費の償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,958千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,575千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,982千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">120,702千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">111,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,736千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>償却資産認容</td><td style="text-align: right;">2,377千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,445千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産又は負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,290千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	30,400千円	貸倒引当金繰入額	9,656千円	賞与の損金不算入	6,935千円	有価証券評価差額金	26,192千円	減価償却費の償却超過額	28,958千円	未払事業税	8,575千円	その他	9,982千円	繰延税金資産小計	120,702千円	評価性引当額	111,965千円	繰延税金資産合計	8,736千円	未収還付事業税	68千円	償却資産認容	2,377千円	繰延税金負債合計	2,445千円	繰延税金資産又は負債の純額	6,290千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95,297千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,405千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">6,745千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,808千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,876千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,056千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">171,494千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,290千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">327,974千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">315,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,196千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却資産認容</td><td style="text-align: right;">1,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産又は負債の純額</td><td style="text-align: right;">10,448千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	95,297千円	貸倒引当金繰入額	12,405千円	賞与	6,745千円	有価証券評価差額金	5,808千円	減価償却費	21,876千円	未払事業税	3,056千円	有価証券評価損	171,494千円	その他	11,290千円	繰延税金資産小計	327,974千円	評価性引当額	315,777千円	繰延税金資産合計	12,196千円	償却資産認容	1,748千円	繰延税金負債合計	1,748千円	繰延税金資産又は負債の純額	10,448千円
税務上の繰越欠損金	30,400千円																																																								
貸倒引当金繰入額	9,656千円																																																								
賞与の損金不算入	6,935千円																																																								
有価証券評価差額金	26,192千円																																																								
減価償却費の償却超過額	28,958千円																																																								
未払事業税	8,575千円																																																								
その他	9,982千円																																																								
繰延税金資産小計	120,702千円																																																								
評価性引当額	111,965千円																																																								
繰延税金資産合計	8,736千円																																																								
未収還付事業税	68千円																																																								
償却資産認容	2,377千円																																																								
繰延税金負債合計	2,445千円																																																								
繰延税金資産又は負債の純額	6,290千円																																																								
税務上の繰越欠損金	95,297千円																																																								
貸倒引当金繰入額	12,405千円																																																								
賞与	6,745千円																																																								
有価証券評価差額金	5,808千円																																																								
減価償却費	21,876千円																																																								
未払事業税	3,056千円																																																								
有価証券評価損	171,494千円																																																								
その他	11,290千円																																																								
繰延税金資産小計	327,974千円																																																								
評価性引当額	315,777千円																																																								
繰延税金資産合計	12,196千円																																																								
償却資産認容	1,748千円																																																								
繰延税金負債合計	1,748千円																																																								
繰延税金資産又は負債の純額	10,448千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">21.40%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>連結調整に伴う差異</td><td style="text-align: right;">8.61%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.54%</td></tr> <tr><td>海外子会社等の税率差異</td><td style="text-align: right;">6.79%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.68%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.11%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		評価性引当額の増加額	21.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58%	連結調整に伴う差異	8.61%	受取配当金の益金不算入額	4.54%	海外子会社等の税率差異	6.79%	その他	0.68%	税効果適用後の法人税等の負担率	58.11%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	40.70%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増加額	21.40%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58%																																																								
連結調整に伴う差異	8.61%																																																								
受取配当金の益金不算入額	4.54%																																																								
海外子会社等の税率差異	6.79%																																																								
その他	0.68%																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	58.11%																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,011,955	436,858	1,448,813		1,448,813
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		709	709	(709)	
計	1,011,955	437,567	1,449,523	(709)	1,448,813
営業費用	769,864	144,729	914,593	267,236	1,181,830
営業利益	242,090	292,838	534,929	(267,946)	266,983
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,243,501	1,469,655	2,713,157	508,222	3,221,379
減価償却費	11,242	1,610	12,852	6,091	18,943
資本的支出	12,324	2,067	14,391	15,346	29,738

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容

(1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供

(2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、267,946千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、508,745千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,050,439	162,637	52,482	1,265,558		1,265,558
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		783		783	(783)	
計	1,050,439	163,421	52,482	1,266,342	(783)	1,265,558
営業費用	902,813	150,213	51,423	1,104,450	341,832	1,446,283
営業利益又は営業損失()	147,625	13,207	1,059	161,891	(342,616)	180,724
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	854,129	1,374,943	326,395	2,555,468	182,973	2,738,441
減価償却費	11,072	1,373	22,514	34,960	12,152	47,113
資本的支出	12,270	1,129	964	14,364	20,311	34,675

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、当連結会計年度よりその他の事業(ライセンス事業及びエンターテインメント事業)を開始したこと
に伴い、事業の種類別セグメントに「その他の事業」を設定いたしました。

2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容

- (1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
- (2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
- (3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、342,616千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、187,749千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	993,628	220,904	113,488	113,333	7,458	1,448,813		1,448,813
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	86,145	28,510	3,548			118,204	(118,204)	
計	1,079,773	249,415	117,037	113,333	7,458	1,567,018	(118,204)	1,448,813
営業費用	875,229	225,039	126,096	14,779	13,824	1,254,969	(73,138)	1,181,830
営業利益又は 営業損失()	204,544	24,376	9,059	98,553	6,365	312,049	(45,066)	266,983
資産	1,986,942	187,461	107,771	124,956	1,118,459	3,525,592	(304,212)	3,221,379

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3 当連結会計年度より、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG を新規設立したことにより「欧州」を新設して
おります。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	870,677	153,459	193,268	42,106	6,046	1,265,558		1,265,558
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	29,439	52,881	5,661	11,799		99,782	(99,782)	
計	900,116	206,340	198,930	53,906	6,046	1,365,341	(99,782)	1,265,558
営業費用	1,059,100	206,712	207,555	57,890	14,547	1,545,806	(99,523)	1,446,283
営業損失	158,984	371	8,624	3,984	8,500	180,465	(259)	180,724
資産	1,590,314	228,897	120,974	168,927	1,235,126	3,344,241	(605,799)	2,738,441

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 12月 1日 至 平成19年11月30日)

	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	407,871	133,862	541,733
連結売上高(千円)			1,448,813
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	9.2	37.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

その他の地域に属する国又は地域・・・米国、中国、英国、シンガポール、スイス

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年 12月 1日 至 平成20年11月30日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	207,552	122,233	54,716	384,502
連結売上高(千円)				1,265,558
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	9.7	4.3	30.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・中国、シンガポール

その他の地域・・・米国、英国、スイス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分方法の変更

「アジア」は前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分表示しております。

なお、前連結会計年度の海外売上高を、当連結会計年度において用いた海外売上高区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
連結会計年度	113,848	407,871	20,013	541,733
(自 平成18年12月 1日				1,448,813
至 平成19年11月30日)	7.9	28.2	1.4	37.4

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	伊藤正雄			当社取締役	(被所有)直接 3.1			ストックオプションの権利行使()	5,000		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

伊藤正雄は、平成19年2月末に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載しております。

2. 子会社等

属性	会社名等	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	T&C Capital, Ltd.	ケイマン島	10,000	金融アドバイザー	(所有)直接 100	兼任1名	私募債の購入	私募債の購入(1)	12,104	営業投資有価証券	54,448
								私募債の償還益(1)	142,514		
								金銭の借入(1)	300,000		
								特許権の購入(2)	244,200	特許権	242,350

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 市場価格・市場金利を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 2 第三者による価格算定に基づき、決定しております。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中茂樹			当社代表取締役	(被所有)直接26.9			当社の銀行借入に対する担保提供(1)	50,000		
								第三者割当増資の引受割当(2)	155,250		
役員	ロー・ブン・ファ			当社取締役	(被所有)直接15.2			第三者割当増資の引受割当(2)	40,500		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入(50,000千円)に対して、当社代表取締役田中茂樹から有価証券の担保を受けております。
- 2 平成20年9月26日発行の新株引受によるものです。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	NextVIEW Pte Ltd	シンガポール	6,344千シンガポールドル	投資情報提供事業	(所有)直接30.0	兼任1名		追加出資()	21,744		

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者による価格算定に基づき、決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり純資産額	81,705円59銭	50,146円78銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	9,923円29銭	42,774円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,421円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)	当連結会計年度末 (平成20年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,574,470	1,332,994
普通株式に係る純資産額(千円)	1,050,570	735,252
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の内訳(千円)		
少数株主持分	523,900	597,742
普通株式の発行済株式数(株)	12,858	14,662
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,858	14,662

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	126,468	563,772
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	126,468	563,772
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,744	13,180
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)新株予約権	679	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第3回 新株予約権 372個 第4回 新株予約権 65個 これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)								
<p>1. 連結子会社の企業結合について 投資情報提供事業会社の合併及び分割</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 結合企業 (株)T&Cトランスリンク 中国株投資情報提供事業 (株)トレーダーズ・アンド・カンパニー 日本株投資情報提供事業 被結合企業 (株)マネーアンドマネー 為替・国際金融情報提供</p> <p>(2) 企業結合を行った理由 これまで各子会社が縦割りで投資情報を提供していましたが、国際分散投資に役立つクオリティの高い投資情報を、投資家のニーズにあわせてよりタイムリーに提供し、国際競争力を高める体制を構築すること、金融機関法人顧客の投資情報に対するニーズを的確に収集・分析し、ユ・ザーフレンドリーなプラットフォームを構築するソリューション提供事業を目的に組織再編を行いました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成19年12月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 合併方式 (株)T&Cトランスリンクを存続会社として(株)マネーアンドマネーを吸収合併し(株)マネーアンドマネーは解散 分割方式 (株)T&Cトランスリンクが営むコンテンツ制作事業及び個人向け投資情報提供事業の吸収分割により、(株)トレーダーズ・アンド・カンパニーを承継会社とする吸収分割 分割方式 (株)トレーダーズ・アンド・カンパニーが営む法人向け投資情報提供事業を吸収分割により(株)T&Cトランスリンクを承継会社とする吸収分割</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。</p>	<p>1. 会社分割による子会社設立について</p> <p>(1) 理由 事業展開のスピードアップ、責任の明確化、管理業務の効率化を図ることを目的に、国内の投資情報提供事業関連子会社を統括する投資情報提供事業中間持株会社を設立し、当社が行なう投資情報提供部門に係る子会社管理業務を分割し、新設子会社に承継させました。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容及び規模 投資情報提供部門に係る子会社管理事業</p> <table border="1" data-bbox="794 573 1372 678"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割部門</th> <th>平成20年11月 期</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>251百万円</td> <td>300百万円</td> <td>83.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 会社分割の形態 当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割による新設分割。</p> <p>(4) 承継会社の概要 名称 (株) T&CFIホールディングス 資本金 63百万円 純資産 126百万円 総資産 126百万円</p> <p>(5) 会社分割日 平成20年12月1日</p>		分割部門	平成20年11月 期	比率	売上高	251百万円	300百万円	83.9%
	分割部門	平成20年11月 期	比率						
売上高	251百万円	300百万円	83.9%						

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(6) 再編後の状況		
商号変更前	(株)トレーダーズ・アンド・カンパニー	
商号変更後	(株)T&Cフィナンシャルリサーチ	
主な事業内容	投資情報提供事業	
代表者	代表取締役社長 吉田 恒	
資本金	80百万円	
商号変更前	(株)T&Cトランスリンク	
商号変更後	(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ	
主な事業内容	投資情報提供事業	
代表者	代表取締役社長 井上 勇	
資本金	30百万円	
<p>2. 金融アドバイザー事業の組織再編について</p> <p>平成20年1月16日開催の取締役会において、投資のグローバル化が進行する中、より機動的に、投資家の利益最大化を目指したアドバイザー事業を展開することを目的として、金融アドバイザー事業を行う事業会社兼SPCを管理する中間持株会社をスイスのチューリッヒに設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 方法</p> <p>スイスのチューリッヒに当社の100%子会社として中間持株会社を設立し、現在当社の100%子会社である T&C Financial Advisor (Schweiz) AG, T&C NY, Inc. 及びSPC6社を、新設する中間持株会社の100%子会社とする。</p> <p>(2) 組織再編対象会社の概要</p> <p>T&C NY, Inc. 事業内容：金融アドバイザー事業 代表者：田中茂樹</p> <p>T&C Financial Advisor (Schweiz) AG 事業内容：金融アドバイザー事業 代表者：ジョン・ケール</p> <p>T&C Capital, Ltd. 事業内容：SPC 代表者：田中茂樹</p> <p>T&C Guaranty, Ltd. 事業内容：SPC 代表者：田中茂樹</p> <p>T&C Ventures, Ltd. 事業内容：SPC 代表者：田中茂樹</p> <p>T&C Media Content, Ltd. 事業内容：SPC 代表者：松島新</p> <p>T&C Media Content , Ltd. 事業内容：SPC 代表者：松島新</p> <p>T&C Music, Ltd. 事業内容：SPC 代表者：松島新</p>		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)T&Cホールディングス	第1回無担保社債(注)1	平成18年 2月16日	49,900	16,500 (16,500)	0.58	無担保社債	平成21年 2月16日
(株)T&Cホールディングス	第2回無担保社債(注)1	平成18年 2月28日	52,000	20,000 (20,000)	0.85	無担保社債	平成21年 2月27日
合計			101,900	36,500 (36,500)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
36,500				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	775,000	375,403	3.800	
1年以内に返済予定の長期借入金	105,760	136,000	3.408	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	282,000	326,000	3.399	平成23年3月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,162,760	837,403		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
136,000	121,000	49,000	20,000

(2) 【その他】

当社子会社、株式会社T & C フィナンシャルリサーチは、平成20年12月、コンテンツ作成にあたって出版物を無断で転載したとして、出版物の著作権者より著作権侵害に基づく損害賠償請求訴訟を提起されております。当社としては、著作権者が主張するような損害額は発生していないものと判断しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		158,411		53,667	
2 売掛金	1	45,601		29,517	
3 仕掛品		1,034			
4 営業投資有価証券	1	450,882			
5 前渡金		7,994		358	
6 前払費用		11,859		9,517	
7 短期貸付金				90,782	
8 関係会社短期貸付金		183,042		378,570	
9 未収還付法人税等				10,747	
10 その他		2,836		8,530	
11 貸倒引当金		23,200			
流動資産合計		838,462	34.2	581,691	31.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		13,900		19,146	
減価償却累計額		5,140	8,759	6,878	12,268
(2) 工具器具及び備品		21,051		30,086	
減価償却累計額		9,597	11,453	17,288	12,798
有形固定資産合計		20,212	0.8	25,066	1.4
2 無形固定資産					
(1) 特許権		242,350		220,150	
(2) ソフトウェア		9,879		9,502	
(3) その他				2,315	
無形固定資産合計		252,229	10.3	231,967	12.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		617,260		103,300	
(2) 関係会社株式		638,252		790,793	
(3) 関係会社長期貸付金		33,042		52,558	
(4) 差入保証金		65,552		77,148	
(5) その他		395		13	
(6) 貸倒引当金				30,480	
(7) 投資損失引当金		11,084			
投資その他の資産合計		1,343,419	54.7	993,334	54.2
固定資産合計		1,615,861	65.8	1,250,368	68.3
資産合計		2,454,323	100.0	1,832,060	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	2	775,000		180,007	
2 関係会社短期借入金		160,911		278,692	
3 1年以内返済予定の長期借入金		105,760		136,000	
4 1年以内償還予定の社債		65,400		36,500	
5 未払金		4,594		3,507	
6 未払費用		15,772		21,750	
7 未払法人税等		40,197		2,203	
8 前受金		216		4,015	
9 預り金		1,954		2,132	
10 その他		292			
流動負債合計		1,170,098	47.7	664,808	36.3
固定負債					
1 社債		36,500			
2 長期借入金		282,000		326,000	
固定負債合計		318,500	13.0	326,000	17.8
負債合計		1,488,598	60.7	990,808	54.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		589,775	24.0	711,525	38.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		382,625		504,125	
資本剰余金合計		382,625	15.6	504,125	27.5
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		57,680		360,128	
利益剰余金合計		57,680	2.3	360,128	19.6
株主資本合計		1,030,080	41.9	855,521	46.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		64,355	2.6	14,270	0.8
評価・換算差額等合計		64,355	2.6	14,270	0.8
純資産合計		965,725	39.3	841,251	45.9
負債純資産合計		2,454,323	100.0	1,832,060	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 経営管理料収入	1	255,186		225,780		
2 営業投資有価証券償還益	1	142,514				
3 システム関連売上	1	5,450				
4 その他の営業収入		1,344		466		
5 関係会社配当金	1	76,299		53,503		
6 特許実施許諾料			480,795	100.0	20,448	300,199
営業原価			54,700	11.4		25,556
売上総利益			426,095	88.6		274,642
販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		53,336		59,499		
2 給料手当		69,933		64,339		
3 賞与		7,174		6,730		
4 法定福利費		13,800		12,091		
5 旅費交通費		18,207		19,728		
6 支払報酬		23,329		38,942		
7 システム管理費				23,121		
8 減価償却費		6,091		12,152		
9 地代家賃		67,659		83,935		
10 租税公課		5,592		4,850		
11 その他		45,471	310,597	64.6	60,940	386,331
営業利益 又は営業損失()			115,497	24.0		111,688
営業外収益						
1 受取利息	1	10,234		15,848		
2 受取配当金		1,496				
3 受取賃貸管理料		1,863				
4 為替取引利益		20,432				
5 雑収入		420	34,446	7.1	59	15,908
営業外費用						
1 支払利息	1	21,751		32,737		
2 株式交付費		2,953		910		
3 社債利息		2,152		1,096		
4 上場関連費用		22,423				
5 貸倒引当金繰入額		23,200		7,280		
6 為替差損		9,696		26,361		
7 雑損失		8,257	90,435	18.8	2,357	70,743
経常利益 又は経常損失()			59,508	12.3		166,523

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		49,946			171,733		
2 投資損失引当金戻入			49,946	10.4	0	171,733	57.2
特別損失							
1 固定資産除却損	2	131			1,365		
2 投資有価証券評価損					421,362		
3 投資損失引当金繰入額		11,084	11,215	2.3		422,728	140.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			98,239	20.4		417,518	139.1
法人税、住民税 及び事業税		44,381			290		
法人税等調整額		15,948	60,330	12.5		290	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			37,909	7.9		417,808	139.2

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年11月30日残高 (千円)	374,150	174,500	174,500	19,771	19,771	568,421
事業年度中の変動額						
新株の発行	215,625	208,125	208,125			423,750
当期純利益				37,909	37,909	37,909
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (千円)	215,625	208,125	208,125	37,909	37,909	461,659
平成19年11月30日残高 (千円)	589,775	382,625	382,625	57,680	57,680	1,030,080

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日残高 (千円)	10,319	10,319	558,102
事業年度中の変動額			
新株の発行			423,750
当期純利益			37,909
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	54,036	54,036	54,036
事業年度中の変動額合計 (千円)	54,036	54,036	407,622
平成19年11月30日残高 (千円)	64,355	64,355	965,725

当事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年11月30日残高 (千円)	589,775	382,625	382,625	57,680	57,680	1,030,080
事業年度中の変動額						
新株の発行	121,750	121,500	121,500			243,250
当期純損失				417,808	417,808	417,808
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (千円)	121,750	121,500	121,500	417,808	417,808	174,558
平成20年11月30日残高 (千円)	711,525	504,125	504,125	360,128	360,128	855,521

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年11月30日残高 (千円)	64,355	64,355	965,725
事業年度中の変動額			
新株の発行			243,250
当期純損失			417,808
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	50,085	50,085	50,085
事業年度中の変動額合計 (千円)	50,085	50,085	124,473
平成20年11月30日残高 (千円)	14,270	14,270	841,251

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券(営業投資有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 ソフトウェア仕掛品 個別法による原価法	たな卸資産
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 特許権については、11年間の定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～10年 (追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、残存簿価を償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
6 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えて、財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用いたしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+ で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(2) 営業投資有価証券の会計処理 当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザリー業務を行なっております。</p> <p>そして、上記情報を判断材料として、自己の責任で投資を希望する投資家に対しては、子会社（SPC）が私募債等を発行して、投資家の資金を受け入れておりますが、このSPCが発行する私募債等について投資家からの信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らSPCが発行する私募債等を購入し、「信用補完」を行なうことがあります（責任投資業務）。</p> <p>この責任投資業務を目的として行なう私募債等への投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。</p> <p>また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p>	<p>(2) 営業投資有価証券の会計処理 当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザリー業務を行なっております。</p> <p>そして、上記情報を判断材料に、自己の責任で投資する投資家に対して、アドバイザリーとしての信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らが投資することで、「信用補完」を行なうことがあります（責任投資業務）。</p> <p>この責任投資業務を目的として行なう投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。</p> <p>また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債には以下のものがあります。</p> <p>売掛金 45,601千円 営業投資有価証券 450,882千円</p>	1
<p>2 財務制限条項 短期借入金のうち、シンジケートローン契約(残高300,000千円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年11月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。</p> <p>各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないことを確約する。</p>	2

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																				
<p>1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td>255,186千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券償還益</td> <td>142,514千円</td> </tr> <tr> <td>システム関連売上</td> <td>4,750千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社配当金</td> <td>76,299千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>10,080千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>2,843千円</td> </tr> </table>	経営管理料収入	255,186千円	営業投資有価証券償還益	142,514千円	システム関連売上	4,750千円	関係会社配当金	76,299千円	受取利息	10,080千円	支払利息	2,843千円	<p>1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td>225,780千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社配当金</td> <td>53,503千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>14,421千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>7,204千円</td> </tr> </table>	経営管理料収入	225,780千円	関係会社配当金	53,503千円	受取利息	14,421千円	支払利息	7,204千円
経営管理料収入	255,186千円																				
営業投資有価証券償還益	142,514千円																				
システム関連売上	4,750千円																				
関係会社配当金	76,299千円																				
受取利息	10,080千円																				
支払利息	2,843千円																				
経営管理料収入	225,780千円																				
関係会社配当金	53,503千円																				
受取利息	14,421千円																				
支払利息	7,204千円																				
<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>118千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131千円</td> </tr> </table>	建物	118千円	工具器具及び備品	12千円	計	131千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,365千円</td> </tr> </table>	建物	1,365千円												
建物	118千円																				
工具器具及び備品	12千円																				
計	131千円																				
建物	1,365千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

注記の対象となる重要なリース取引はありません。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	25,003千円
1年超	135,880千円
合計	160,883千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">28,958千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,442千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,192千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,511千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,649千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,798千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">76,798千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	減価償却費の償却超過額	28,958千円	貸倒引当金繰入額	9,442千円	未払事業税	5,044千円	有価証券評価差額金	26,192千円	投資損失引当金繰入額	4,511千円	その他	2,649千円	繰延税金資産小計	76,798千円	評価性引当額	76,798千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,876千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,405千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">837千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,808千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">171,494千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">29,116千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,696千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,234千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">247,234千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	減価償却費	21,876千円	貸倒引当金繰入額	12,405千円	未払事業税	837千円	有価証券評価差額金	5,808千円	有価証券評価損	171,494千円	繰越欠損金	29,116千円	その他	5,696千円	繰延税金資産小計	247,234千円	評価性引当額	247,234千円	繰延税金資産合計	千円
減価償却費の償却超過額	28,958千円																																						
貸倒引当金繰入額	9,442千円																																						
未払事業税	5,044千円																																						
有価証券評価差額金	26,192千円																																						
投資損失引当金繰入額	4,511千円																																						
その他	2,649千円																																						
繰延税金資産小計	76,798千円																																						
評価性引当額	76,798千円																																						
繰延税金資産合計	千円																																						
減価償却費	21,876千円																																						
貸倒引当金繰入額	12,405千円																																						
未払事業税	837千円																																						
有価証券評価差額金	5,808千円																																						
有価証券評価損	171,494千円																																						
繰越欠損金	29,116千円																																						
その他	5,696千円																																						
繰延税金資産小計	247,234千円																																						
評価性引当額	247,234千円																																						
繰延税金資産合計	千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">37.25%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.43%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">12.81%</td> </tr> <tr> <td>所得税額等の繰戻しによる還付金等</td> <td style="text-align: right;">3.14%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.31%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.41%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.70%	評価性引当額の増加額	37.25%	住民税均等割	0.30%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43%	受取配当金の益金不算入額	12.81%	所得税額等の繰戻しによる還付金等	3.14%	その他	2.31%	税効果適用後の法人税等の負担率	61.41%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																						
法定実効税率 (調整)	40.70%																																						
評価性引当額の増加額	37.25%																																						
住民税均等割	0.30%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43%																																						
受取配当金の益金不算入額	12.81%																																						
所得税額等の繰戻しによる還付金等	3.14%																																						
その他	2.31%																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	61.41%																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額	75,106円95銭	57,376円31銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	2,974円53銭	31,700円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,824円07銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、新株予約権残高 がありますが、1株当たり当期純損失 であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年11月30日)	当事業年度末 (平成20年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	965,725	841,251
普通株式に係る純資産額(千円)	965,725	841,251
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産 額との差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	12,858	14,662
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	12,858	14,662

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	37,909	417,808
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	37,909	417,808
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,744	13,180
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	679	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		第3回 新株予約権 372個 第4回 新株予約権 65個 これらの詳細は「第4 提 出会社の状況 1 株式等 の状況 (2) 新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1. 連結子会社の企業結合について 「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」(重要な後発事象)に同一の内容が記載されているため記載を省略しています。</p> <p>2. 子会社株式の譲渡について 当社が所有するT&C Cosmic, Inc. 株式を平成19年12月1日付で㈱T&Cフィナンシャルリサーチに譲渡し、同社の100%子会社といたしました。</p> <p>株式譲渡の概要 異動前の所有株式数 200株(所有割合100%) 譲渡する株式数 200株(譲渡価格200円) 異動後の所有株式数 - 株(所有割合 - %)</p> <p>3. 金融アドバイザー事業の組織再編について 「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」(重要な後発事象)に同一の内容が記載されているため記載を省略しています。</p>	<p>1. 会社分割による子会社設立について 「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」(重要な後発事象)に同一の内容が記載されているため記載を省略しています。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Finet Group Ltd.	41,320,000
		MARCO POLO NETWORK INC.	2,169
計		41,322,169	103,300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,900	7,380	2,133	19,146	6,878	2,505	12,268
工具器具及び備品	21,051	9,035		30,086	17,288	7,690	12,798
有形固定資産計	34,951	16,415	2,133	49,233	24,167	10,195	25,066
無形固定資産							
特許権	244,200			244,200	24,050	22,200	220,150
ソフトウェア	10,662	4,210	2,629	12,242	2,739	1,957	9,502
その他		2,315		2,315			2,315
無形固定資産計	254,862	6,525	2,629	258,757	26,789	24,157	231,967
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,200	7,280			30,480
投資損失引当金	11,084		11,083	0	

(注) 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社株式売却損失の見込額と実際発生額の差額による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	122
預金	
普通預金	38,545
定期預金	15,000
計	53,545
合計	53,667

B. 売掛金

i. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メディエート	21,471
(株)T&Cフィナンシャルリサーチ	2,663
T&C FA Holding AG	2,580
(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ	1,428
T&C Financial Advisor (USA), Inc.	686
T&C Financial Research USA, Inc.	686
計	29,517

ii. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
45,601	92,062	108,145	29,517	78.6	149.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C. 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
T&C FA Holding AG	330,000
T&C Financial Advisor (USA), Inc.	39,014
Financial China Information & Technology Co., Ltd.	9,556
計	378,570

D. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)T&Cフィナンシャルリサーチ	68,604
(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ	51,395
T&C FA Holding AG	53,457
Financial China Information & Technology Co., Ltd.	96,254
T&C Pictures, Inc.	113,505
(株)マルコポーロXTF Japan	6,000
Malco Polo XTF, Inc.	105,260
NextVIEW Pte Ltd	296,316
計	790,793

負債の部

A. 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)北陸銀行	10,000
(株)みずほ銀行	57,500
(株)三井住友銀行	75,007
(株)百十四銀行	37,500
計	180,007

B. 関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
(株)T&Cフィナンシャルリサーチ	138,692
(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ	30,000
T&C Financial Advisor (Schweiz) AG	100,000
T&C Guaranty, Ltd.	10,000
計	278,692

C. 1年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	36,000
計	136,000

D. 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	260,000
(株)三菱東京UFJ銀行	66,000
計	326,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
株券の種類 1	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 2	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tandch.com/home.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、次のとおり変更になっております。

- 1 株券が廃止されたことにより、株券の種類に関する事項は廃止となっております。
- 2 振替制度への移行により、株式に関する取扱いは株式会社証券保管振替機構および株主が振替口座を開設している証券会社等の口座管理機関を経由して行うことに変更となっております。また、株主名簿管理人の取次所は、株券電子化の実施をもって廃止しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資に伴う新株発行 平成20年 9月11日に関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第 7 期(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)平成20年 2月25日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第 8 期中(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5月31日)平成20年 8月22日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年12月3日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年1月22日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月23日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神保正人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木康行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成18年12月1日から平成19年1月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングス及び連結子会社の平成19年1月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月10日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神保正人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木康行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成19年12月1日から平成20年1月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングス及び連結子会社の平成20年1月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月23日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神保正人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木康行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングスの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月10日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神保正人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木康行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングスの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。